

# 法 学 部

I 履修要項	2011年度入学生用 (第1部・第2部共通)
II 教育課程表と履修方法	(第1部)
III 教育課程表と履修方法	(第2部)
IV 教職課程の履修について	(第1部・第2部共通)
V 教職課程以外の資格について	(第1部・第2部共通)
VI 留学制度について	(第1部・第2部共通)
VII 学籍および各種証明書について	(第1部・第2部共通)

## 諸 注 意

この履修要覧は、2011年度入学生に適用されるものであり、2010年度以前の入学生には適用されません。

また、講義内容および法学部所属教員プロフィールに関しては、講義要項 (CD-ROM) に掲載されています。

この履修要覧は卒業時まで使用することになりますので、大切に使用してください。(紛失しても再配付しません)

# 目 次

新入生の皆さんへ——法学部長 後藤 武秀 .....	9
講義・実習への参加に際して .....	10

## I 履修要項（第1部・第2部共通）

4年間の主なスケジュール .....	16
1. 大学での学習について	
1. 大学での学習とは .....	17
2. 単位制 .....	17
3. 授業科目 .....	18
2. 授業について	
1. 学期 .....	19
2. 授業時間 .....	19
白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）で 履修する場合 .....	19
3. 授業教室 .....	19
4. 休講 .....	20
5. 補講 .....	20
6. 授業の欠席について .....	20
7. 緊急時の授業の取扱い .....	20
3. 履修登録について	
1. 履修登録 .....	21
2. 履修登録のながれ .....	21
3. 時間割作成について .....	22
4. 試験・レポート・成績について	
1. 試験について .....	23
定期試験受験上の注意 .....	23
不正行為 .....	23
六法 .....	24
その他 .....	24
卒業再試験 .....	25
2. レポートについて .....	26
3. 成績について .....	26
成績の評価 .....	26
成績の通知 .....	26
5. その他	
1. 学籍番号について .....	27
2. 学生証について .....	27
有効期限 .....	27

返還	27
再発行	28
暗証番号（パスワード）	28
3. 教務課窓口事務取扱いおよび掲示板について	28
4. 各種変更届について	29
<b>6. 法学部行事他</b>	
法学部行事	
表彰制度	30
法学部新入生歓迎行事	30
法学部長杯争奪法律討論会	30
模擬裁判	30
演習年報	31
無料法律相談部	31
7. 東洋大学Web情報システムについて	32

## II 教育課程表と履修方法（第1部）

<b>1. 学科教育課程表</b>	
①法学部第1部法律学科教育課程表〔一般教養的科目〕（両コース共通）	37
法学部第1部法律学科教育課程表〔専門科目〕（公共政策コース）	38
法学部第1部法律学科教育課程表〔専門科目〕（法職コース）	39
②法学部第1部企業法学科教育課程表〔一般教養的科目〕（両コース共通）	41
法学部第1部企業法学科教育課程表〔専門科目〕（企業法務コース）	42
法学部第1部企業法学科教育課程表〔専門科目〕（国際企業コース）	43
③留学生の一般教養的科目の履修について	44
<b>2. 学科の特徴・コース概要</b>	
〔法律学科（公共政策コース・法職コース）〕	
法律学科の特徴	46
主な科目の体系図	47
〔企業法学科（企業法務コース・国際企業コース）〕	
企業法学科の特徴	48
主な科目の体系図	49
法学部が目指すこと	51
<b>3. 法学部第1部履修モデル</b>	
法学部第1部法律学科履修モデル	
法律学科 公共政策コース	52
法律学科 法職コース	53
法学部第1部企業法学科履修モデル	
企業法学科 企業法務コース	54
企業法学科 国際企業コース	55

4. 卒業と進級（124単位以上）	56
4年次の履修について	56
進級制度（内規）	57
5. 年間履修単位数	
年間履修単位数制限	58
6. 一般教養的科目（28単位以上）	59
各分野の履修上の注意	
人間探究分野	59
文化間コミュニケーション分野	59
スポーツ健康分野	61
学部留学科目	61
7. 留学支援科目〔英語特別教育科目〕	61
8. 専門科目（72単位以上）	62
専門科目履修上の注意	62
9. 法学部内他学科開放科目	
第1部 法学部内他学科開放科目一覧	62
10. 専門開放科目（他学部他学科開放科目）	63
第1部他学部他学科開放科目一覧〔文学部〕	64
第1部他学部他学科開放科目一覧〔経済・経営・社会学部〕	65
第1部他学部他学科開放科目一覧〔国際地域学部〕	66
11. 自由科目	67
12. 教職科目・教科科目	67
13. その他	67
再履修について	67

### Ⅲ 教育課程表と履修方法（第2部）

1. 学科教育課程表	
法学部第2部法律学科教育課程表〔一般教養的科目〕	70
法学部第2部法律学科教育課程表〔専門科目〕	71
2. 学科の特徴	
法律学科（イブニングコース）の特徴	72
主な科目の体系図	73
3. 法学部法律学科（イブニングコース）履修モデル	74
4. 卒業要件（124単位以上）	75
4年次の履修について	75
5. 年間履修単位数	
年間履修単位数制限	76
6. 一般教養的科目（28単位以上）	77
文化間コミュニケーション分野	77

スポーツ健康分野	77
情報分野	77
学部留学科目	77
7. 留学支援科目 [英語特別教育科目]	77
8. 専門科目 (72単位以上)	78
専門科目履修上の注意	78
9. 教職科目・教科科目	78
10. 法学部1・2部相互聴講科目	79
11. 他学部他学科開放科目	80
12. 自由科目	81
13. その他	
再履修について	81

#### IV 教職課程の履修について (第1部・第2部共通)

教育職員免許状取得スケジュール (介護等体験含む) 4～7月	84
教育職員免許状取得スケジュール (介護等体験含む) 9～3月	85
教職課程を学ぶにあたって	86
1. 教育職員免許状	86
2. 教育職員免許状取得条件	87
3. 教職科目の履修登録	87
4. 教育実習	88
教育実習参加条件	88
5. 介護等体験	89
6. 教職実践演習	90
7. 教育職員免許状一括申請	90
8. 編入生・転入生の教育職員免許状取得	91
9. 休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合	91
10. 教員採用に関する支援	91
11. 教員採用試験	91
(1) 公立学校の教員採用	91
(2) 私立学校の教員採用	92
(3) その他の教員採用試験について	92
12. 科目等履修生制度	92
出願資格	92
履修について	92
13. 教職課程履修生への連絡・伝達	93
14. 教員免許更新制	93
15. 教職課程表	
第1部<表1>「免許法施行規則第66条の6に定める科目」	95

第1部<表2>本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表	
2011年度法学部法律学科	96
2011年度法学部企業法学科	98
第2部<表1>「免許法施行規則第66条の6に定める科目」	101
第2部<表2>本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表	
2011年度法学部法律学科	102

## V 教職課程以外の資格について（第1部・第2部共通）

社会教育主事	106
（1）定義と義務	106
（2）資格	106
（3）修得すべき科目と単位数	106
（4）社会教育主事になるためには	106
「社会教育主事資格に関する科目」の単位	
2011年度第1部入学生用	107
2011年度第2部入学生用	107
社会福祉主事	
（1）資格	108
（2）修得すべき科目	108
「社会福祉主事に関する科目」	
2011年度第1部入学生用	108
2011年度第2部入学生用	109
国家試験等	110
国家公務員等	111
地方公務員	113
大学院について	
東洋大学大学院（法学研究科）	114
東洋大学専門職大学院（法科大学院）	114
検定試験について	
法学検定	115
ビジネス実務法務検定	115

## VI 留学制度について（第1部・第2部共通）

海外留学制度（短期・長期）について	
〔1〕語学セミナーについて	118
〔2〕交換留学制度と認定留学制度	120
・ 交換留学制度	120
・ 認定留学制度	123
〔3〕教務課での事前相談について	124

## Ⅶ 学籍および各種証明書について（第1部・第2部共通）

1. 学籍について	126
在籍・二重学籍の禁止・修業年限・在学年限	126
休学・休学からの復学	126
退学・退学からの再入学・懲戒による退学	127
除籍・除籍からの再入学	127
2. その他	
進級制度	128
4年原級	128
転部・転科	128
編入学・転入学	128
科目等履修生	128
許可願	129
3. 学則（学籍に関する事項の抜粋）	130
4. 納付金（学費等）に関する取扱	132
法学部納付金について	132
納入期間について	132
納入方法について	132
学籍異動における納付金（学費等）の取扱について	133
5. 各種証明書および実習料一覧	
各種証明書	
証明書発行機で発行される証明書	134
教務課窓口で発行される証明書	134
実習料他	135
白山キャンパス案内図	136

## 講義・演習への参加に際して

### 1 はじめに

入学式を終えて、これからキャンパスライフを送る皆さんは今、あれもしたい、これもしたいと、希望に満ち溢れていることと思います。その気持ちを持続させ、4年間を充実したものにしていくためには、部活動やサークル活動の前提として、法学部のカリキュラムで提供される科目をしっかりと履修し、「法学部生」としての専門性を身に付け、自身を一回りも二回りも成長させていく必要があります。もっとも、大学の講義・演習は、自分で勉強したい科目を選択することができるなど、高校までの授業とは異なる点も少なくなく、戸惑うこともあるでしょう。

以下では、大学での講義・演習を受ける際のポイントを示しておきますので、これからはじまるキャンパスライフに活かして欲しいと思います。

### 2 講義・演習に臨む前に

法学部の授業は、講義形式と演習形式に分類できますが、皆さんには、「準備運動」として、各形式の講座を受講する前にやっておいてもらいたいことがあります。

#### (1) 講義形式

講義形式とは、担当教員が学生に語りかけるかたちで行う授業で、大多数の授業が講義形式です。高校までの授業の多くがこの講義形式ですから、イメージしやすいと思いますが、講義形式の科目ならではの注意が必要になります。

(a) シラバス (Syllabus、講義要項) の確認 シラバスには、講義内容の概略のほか、学習目的・期待される到達点・成績評価の方法などが書かれています。また、受講に際して必要な教科書や参考書なども提示されていますので、授業を選択し、履修登録する前に確認しておくことが必要です。

(b) 教材 (教科書) の購入 高校までは、教科書や参考書などは学校の方で一式用意されていたと思いますが、大学では、すべてを自分で揃える必要があります。東洋大学では、4月～5月にかけて大学内の書店や特設会場で教科書販売を実施しますから、タイミングを逃さずに購入しておきましょう。法学部に共通する教材として、「六法」(法令集)がありますので、必ず入手して下さい。「六法」の選び方については、「法学入門」の授業などで説明があることと思います。このほか、「法律用語辞典」を一冊持っているとなら学習の一助となるでしょう。

(c) 予習 法律学の授業は、基本的に日本語のテキストを使用し、日本語で行いますが、多くのテクニカルターム (専門用語、法律学では「法律用語」) が出てきます。テクニカルタームは、日常生活ではほとんど登場してきませんから、はじめて聞いて、いきなり理解できるわけではありません (例: 欽定憲法 (きんていけんぽう)、瑕疵 (かし)、罪刑法定主義 (ざいけいほうていしゅぎ) など)。法律の学習が英語などの外国語の学習に近いといわれる所以です。授業内容を十分に理解するためには、シラバスを参考に授業の該当箇所を予習しておくことが望ましいといえます。



## (2) 演習形式

演習形式（ゼミナール〔ゼミ〕）とは、学生が主体となり、特定のテーマについて発表や討論をする講座です。具体的な事例についてのプレゼンテーション（発表）のほか、ゼミによっては模擬裁判を行うものなどもあります。大学の授業の醍醐味といっても過言ではありません。法学部では、1年生から4年生までの各学年に演習科目が設定されていますが、皆さんはまず1年生の秋学期「法学基礎演習」から始まります。演習形式の授業は、履修人数が比較的少数であることから、履修者の積極的関与が求められます。プレゼンテーションをする際には、人前で話をしますから照れや恥ずかしさのほか、緊張もしますが、しっかりと事前準備さえしておけば、馴れていきますので十分に克服可能です。ゼミを通じてプレゼンテーションの練習をしておけば、社会に出てからも役に立つことと思います。

(a) 発表・討論の準備　ゼミでは、学生自らが法的テーマについて主体的に発表・討論しますから、事前の準備が不可欠です。準備の方法については、1年生の春学期の「法学入門」で学習しますが、簡単に整理すると、与えられたテーマについての①資料収集、②検討（打ち合わせ）が必要です。与えられた法的テーマを考察するための素材（判例・判例評釈・論文など）を集めて検討し、また資料収集・検討を繰り返して発表の準備をします。検討は、一人で行う場合もあれば、仲間（共同発表者）と行うこともあります。事前の準備が、ゼミ本番での出来・不出来を決めます。

(b) レジюмеなどの作成　発表・討論の方向性が定まったらレジюме（発表・討論のための資料）を作成します。レジюмеの作り方についても、「法学入門」で基礎をしっかりとっておきましょう。演習によっては、パワーポイントなどを用いたプレゼンテーションが求められます。自分の主張をいかにわかりやすく的確に伝えるか、工夫を凝らして下さい。

## 3 講義・演習の受講方法

### (1) 講義

(a) 六法・指定教科書・参考書の持参　大学は、高等専門教育の場ですから、六法や指定された教科書を持参せずに習得することは不可能です。何も持たずに教室に来て、ただ話を聞いているというだけで、何も身につきません。また、シラバスや授業内で指示があった場合には、参考書の携行も求められます。

(b) ノートをとる　大学の講義はスピーディーに展開していきましますし、すべてを板書するわけではありませんので、一言一句逃さず書き取ることは到底不可能です。板書はむしろ補助的なもので、授業によってはテクニカルタームを示す程度の場合もあります。しっかりと話を聞きながら、ポイントを逃さずノートをとる技術を身につけることが必要です。そのためには、事前に予習をして、「どのようなテーマが話されるのか」を理解している必要があります。ノートは自分のためのものですから、自分だけがわかればよいものです。自身自身のスタイルを確立して欲しいと思います（木下是雄『理科系の作文技術』〔中央公論新社、1981〕）。

(c) 復習 予習と同様に復習も大切です。授業のノートも時間が経てば単なる「文字の羅列」になってしまいかねません。ノートを見れば自分の頭に講義が再現できるうちに、教科書等をみて復習する癖をつけて下さい。また、講義を受け、分かったつもりでも、問題をやってみると、意外と解けないものです。逆に言えば、問題を解くことで講義の内容を自分のものとして定着させることができます。復習には、いずれ皆さんが取得するであろう「法学検定」4級・3級の該当箇所を解いてみるのが最適です(法学検定試験委員会編『法学検定試験問題集4級・3級』〔商事法務〕)。また、担当教員は、それぞれオフィスアワー(質問・相談の時間)を設けていますので、曜日時間を確認し、積極的に活用して下さい。

## (2) 演習

(a) 六法・指定教材の持参 演習では、主に法的问题を扱うわけですから、六法は欠かせません。また、指定される教材のほか、テーマを検討し、自分の見解を主張するための文献なども用意しておく必要があります。

(b) 積極的参加 演習は講義で習得したものを実践する場です。自分の発表時はもちろんのこと、聞き手の場合であっても、単に話を聞くだけという受け身の姿勢ではなく、積極的に参加することが必要です。「法学入門」で学習した知識・方法をまずは1年次秋学期に開設される「法学基礎演習」で実践し、2年次の「法学演習」、さらには3年次から本格的に始まる「専門演習」で工夫して取り組んでいって下さい。

## 4 特別講座の受講

法学部生の進路は、「潰しがきく」といわれるだけに千差万別ですが、進路は民間企業に限らず、各種公務員、法科大学院、専門職(司法書士、税理士等)が想定されます。法学部では、単位を認定する正規のカリキュラムのほかに、課外の特別講座を開講して、皆さんが希望する進路をサポートする体制を整えています。毎年多くの先輩方が、特別講座から自分の目指す進路を掴み取っています。いずれも通常授業の時間帯と重ならないよう工夫されているため、自由に選択することが可能です。ガイダンスでの説明を踏まえ、自身の希望する進路にあわせて受講しましょう。

### (1) 民間企業

いわゆる会社への就職で、多くの学生が志望する進路です。企業が求める法学部生は、単に法学部を卒業したというだけではなく、論理的思考力(リーガルマインド)を持った学生です。民間企業を志望する学生は、法学検定対策講座を受講し、就職活動が本格化する3年終了時まで3級を取得し、リーガルマインドを持ち合わせていることを客観的に示すことができるようにしておくといでしょう(法学検定は、例年11月に実施されます)。

### (2) 公務員試験

各種国家公務員・地方公務員の採用試験です。こちらも民間企業と並んで多くの学生が志望します。公務員試験に合格するためには、特別な「試験対策」をしなければなりません。近時、公務員志望者は全国的に増加傾向にあり、それに伴って合格倍率が高まっています。志望する学生は、2年生から課外の特別講座が始まりますから、積極的に参加しましょう。

### (3) 法科大学院

新司法試験制度の導入により、裁判官・検察官・弁護士の三者＝「法曹」への門戸が広く開放されることになりました。それに伴い、法学部生の中にも将来法曹を志望する学生が増加しています。法科大学院は、法曹に進む上でのあくまでも「通過点」ですから、法科大学院の入学試験で足踏みをするわけにはいきません。法科大学院対策講座は3年生から始まりますから、法科大学院進学を希望する皆さんは、それまでにはご家族とも相談し、進路を決定しておいて下さい。

## 5 おわりに

4年後に法学部卒業生として社会で活躍するためには、4年間、しっかりと準備をする必要があります。そのためには、1年生の今の時期によいスタートを切ることが大切です。これまで述べてきたところを履践し、授業、部活動・サークル活動の両面で充実したキャンパスライフを送って下さい。



# I 履修要項（第1部・第2部共通）

## 4年間の主なスケジュール

	1年次	2年次	3年次	4年次
4月	入学式 新入生ガイダンス 1年次英語習熟度別 クラス分け試験 (第1部のみ)	進級手続		
		履修登録		
5月				
6月				
7月～9月	春学期試験 補講・集中講義			
	夏季休暇			
10月～12月	春学期成績発表・成績調査			
	①2年次語学・コース選択 希望調査 (第1部のみ)			
	②法律討論会			
	③大学祭・模擬裁判			
1月	英語習熟度試験 (第1部のみ)			
	補講・集中講義 冬季休暇			
	秋学期試験			
2月	春季休暇			
	秋学期成績発表・成績調査			
3月		進級単位充足者発表 (第1部のみ) 進級決定者発表 (第1部のみ)		卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表 卒業式

①については期間中に調査票を提出しなかった場合、次年度の語学が履修できなくなります。語学の選択方法についてはP.59参照。  
②、③についてはP.30参照

この履修要覧は、法学部の「教育課程表」(授業科目一覧)に基づく「履修方法・登録」(授業科目のとり方)と「卒業要件」(卒業までに必要な単位のとり方)等を説明した冊子です。

## 1. 大学での学習について

### 1. 大学での学習とは

法学部では、4年以上(ただし、在学できる年数は最長8年)在学し、所定の卒業単位数(124単位)を修得することにより卒業することができます。卒業するためには、大学の授業科目、単位数、履修年次(何年生でどの科目を履修するか)などが体系的に編成された「教育課程表(一般教養的科目)・(専門科目)」に基づき学習を進め授業内容を修得することが必要です。

### 2. 単位制

大学を卒業すると「学士(法学)」の学位が与えられます。そのためには所定の卒業単位の修得が必要です。単位とは、学習の成果を量的に数字で表したものです。単位数は、授業毎に定められています。学科教育課程表(第1部法律学科P.37～39、企業法学科P.41～43)、(第2部法律学科P.70～71)の授業科目名の後ろに表記されている( )内の数字が各授業の単位数になります。

単位を修得するには、授業科目を履修し出席回数、平常試験・定期試験、レポート等の提出により担当教員の合格の評価(S～C)により所定の単位が与えられます。

単位数の計算基準は次のとおりです。

- 授業科目の単位計算方法は、1単位の履修時間を教室内および教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとします。

授業時間

--

自習時間

--

#### ①講義・演習

講義および演習による授業科目は、原則として1時間の講義に対して2時間の準備を必要とすることを考慮し、毎週1時間15週の講義をもって1単位とする。

1時間

1時間

1時間

--	--	--

#### ②外国語科目

外国語科目は、2時間の講義に対し、1時間の準備を必要とすることを考慮し、毎週2時間15週の講義をもって1単位とする。

1時間

1時間

1時間

--	--	--

#### ③実技・実習

実技と実習は、毎週3時間15週の授業をもって1単位とする。

1時間

1時間

1時間

--	--	--

以上の基準に従い、1単位45時間と規定されている勉強量の授業時間・自習時間数の割合は、授業科目の内容により図のとおりです。

### 3. 授業科目

法学部で開講している授業科目は、4年間の学習を系統的に行うため各年次に配置し、その内容は次のように分かれています。

#### 第1部法律学科・企業法学科

- 一般教養的科目
  - a. 人間探究分野（「自然」「人文」「社会」「総合・演習」分野）
  - b. 文化間コミュニケーション分野
  - c. スポーツ健康分野
  - d. 学部留学科目
- 専門科目
  - a. 必修科目
  - b. 選択必修科目
  - c. 選択科目
- 法学部内他学科開放科目
- 専門開放科目（他学部他学科開放科目）
- 留学支援科目（英語特別教育科目）
- 教職科目（教職・教科）
- 自由科目

#### 第2部法律学科

- 一般教養的科目
  - a. 人間探究分野（「自然」「人文」「社会」「総合」分野）
  - b. 文化間コミュニケーション分野
  - c. スポーツ健康分野
  - d. 情報分野
  - e. 学部留学科目
- 専門科目
  - a. 必修科目
  - b. 選択必修科目
  - c. 選択科目
- 法学部1・2部相互聴講科目
- 他学部他学科開放科目
- 留学支援科目（英語特別教育科目）
- 教職科目（教職・教科）
- 自由科目



## 2. 授業について

### 1. 学 期

1. 本学は1年を次の学期に分けます。

春学期：4月1日から9月23日

秋学期：9月24日から3月31日

2. 法学部の授業は、春学期・秋学期に分かれて行われます。授業科目も〇〇〇A（春）  
〇〇〇B（秋）に分かれていますが、A（春）・B（秋）の科目はA（春）・B（秋）の両方を履修し、1年間を通して学習することが望ましい科目がほとんどです。

### 2. 授業時間

[授業時間割]

白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）

	時限	授業時間
第1部	1時限	9:00～10:30
	2時限	10:40～12:10
	昼休み	12:10～13:00
	3時限	13:00～14:30
	4時限	14:40～16:10
	5時限	16:20～17:50
第2部	6時限	18:10～19:40
	7時限	19:50～21:20

\* 白山第2キャンパスは1～5限、総合スポーツセンター（板橋区清水町）は2～4限のみ授業開講

[白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）で履修する場合]

[白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合]

同日内に白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間を移動しなければならない場合は、下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成すること。

	1時限	2時限	昼休み	3時限	4時限	5時限
履 修 可 能	●			■		
	●				■	
	●					■
		●		■		
		●			■	
		●				■
					●	

### 3. 授業教室

- ① 授業の教室については『授業時間割表』に掲載されています。
- ② 教室が変更になる場合がありますので1102番教室横の掲示板で確認してください。（特に4月・9月は大幅な教室変更がありますので、十分注意してください。）

#### 4. 休 講

- ① 授業の休講については、担当教員より連絡があれば休講掲示（プラズマ掲示板）でお知らせします。授業の始まる前には必ず確認してください。
- ② 東洋大学Web情報システムにて確認することもできます。  
※電話による問い合わせには一切応じません。
- ③ Web情報システム、プラズマ掲示板等に休講掲示がない場合で、授業開始時間から30分を経過しても講義が行われない場合は、教務課窓口へ連絡して下さい。

#### 5. 補 講

補講とは、授業の休講に伴い別の日に休講分の授業を実施することです。休講になった授業については、別の日に補講を実施することがありますので、掲示または東洋大学Web情報システムで確認してください。

#### 6. 授業の欠席について

やむを得ない理由により授業を欠席した場合は、次の授業時に授業担当教員に直接申し出て、教員の指示に従ってください。なお、欠席届等の定められた用紙はありません。（長期にわたる欠席の場合は、教務課窓口にご相談してください。）

※教育実習・介護等体験による欠席の場合は、指定用紙に記入し教務課で確認印を押してもらい、教員に届け出てください。

#### 7. 緊急時の授業の取扱い

1. 台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および災害等により交通機関が運行停止している場合の授業の取扱いについて

台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一時的な運行停止を除く）の授業の取扱いについては、本学のホームページ・東洋大学Web情報システムにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。

ホームページはアクセスが集中し繋がりにくい場合がありますので、Web情報システムも利用してください。

なお、授業中に交通機関の混乱等が予想される場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

2. 大規模地震の警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについて

大規模な地震の発生が予想され、警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについても、本学のホームページ・東洋大学Web情報システムにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。授業中に警戒宣言が発令された場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

白山キャンパス・白山第2  
キャンパス・総合スポーツセ  
ンター（板橋区清水町）

### 3. 履修登録について

#### 1. 履修登録

法学部の授業は、春学期・秋学期に分けて行われます。授業科目は、春学期または秋学期のいずれかで完結します。法学部の授業科目は、〇〇〇A(春)・〇〇〇B(秋)と、春学期・秋学期で分かれています。セットで1年間を通して学習することが望ましい科目がほとんどです。出来るだけA(春)・B(秋)両方の科目を一緒に履修登録してください。

「履修登録」とは年間の履修計画(今年ほどの授業を勉強するか)を立て、その計画に基づいて授業科目の登録を行う手続きです。事前に、学部・学科ガイダンスに出席をし、『履修要覧』『講義要項』『授業時間割表』『履修登録のしおり』をよく読み、自分の学習計画にそって各自の責任において履修登録をしてください。

また、定められた期間に「履修登録」を怠ると、履修する科目の受講・受験はできず、単位も修得できなくなります。履修登録の方法は別冊『履修登録のしおり』をよく読んでください。また、科目によっては、抽選を行う場合があります。抽選になる場合の条件については『履修登録のしおり』で確認してください。

#### 2. 履修登録のながれ

〇法学部は、通年制のため履修登録は春学期の1回だけです。秋学期開講科目も必ず春学期に履修登録してください。



※詳細は『履修登録のしおり』参照

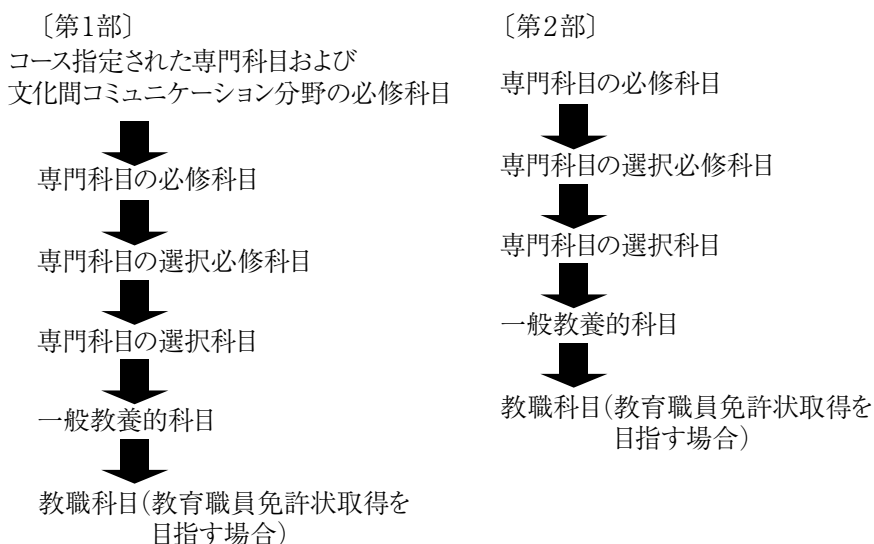
[履修登録上の注意]

- ① 法学部は通年制のため、履修する1年間分の全ての授業科目を4月の登録期間内に登録して下さい。
- ② 年間履修単位数の上限を超えて卒業に必要な単位を履修することはできません。
- ③ **履修登録期間以降の訂正・追加・削除は一切認めません。**
- ④ 授業時間割及び講義内容等に変更があった場合は、掲示板に掲示します (P.28参照)。
- ⑤ 科目の中には、事前に履修許可を必要とするものがあります。この場合、許可を得ず登録したものは無効となります。
- ⑥ 原則として同一科目を同時に2科目以上履修すること、また、既に単位を修得している科目を再度履修することはできません。  
※コースが違って同一科目を2科目以上履修したり、次年度以降再度履修することはできません。(例：スポーツ健康科学実技 I A1コースとスポーツ健康科学実技 I A3コースは、種目が違って同一科目)
- ⑦ 登録していない科目は、受講することも試験を受けることもできません。
- ⑧ 自己の学年および下級学年に配当されている科目は履修可能ですが、自己の学年より上級学年に配当されている科目は履修できません。
- ⑨ **履修登録確認表は、指定日以降必ず印刷して、内容を確認してください。**
- ※ **出来るだけA(春)・B(秋)に分かれている科目をセットで履修してください。**

### 3. 時間割作成について

下記の要領に基づいて履修登録時までに各自で時間割を組立て、必ず『時間割作成用紙』に記入しておいてください。

- ① 『履修要覧』で、自分の入学年度の学科教育課程表を見て、卒業に必要な最低修得単位数を各区分ごとに確認してください。
- ② 各自の時間割は、次の順序で組立ててください。



- ③ 授業時間割表を確認して、同一曜日・時限に授業科目が重複しないように各自の時間割を組立ててください。履修したい科目が重複した時は、どちらか一つを選んでください。
- ④ 上述の登録上の注意に従って各自の『時間割作成用紙』を記入した後、東洋大学Web情報システムで履修登録してください。
- ⑤ **履修登録確認表(東洋大学Web情報システムから必ず各自出力してください)で、登録科目の確認をしてください。**(履修登録していない授業を受講しても単位は認定されません。)

## 4. 試験・レポート・成績について

### 1. 試験について

- ① 履修登録した科目で、授業回数の3分の2以上出席し、以下の試験に合格することにより単位が認定されます。
- ② 試験には、定期試験（春学期試験・秋学期試験）と平常試験があります。

定期試験	春学期試験（7～8月）および秋学期試験（1～2月）の2回、全学的に一定の試験期間を設けて行います。
平常試験	平常の授業時間に、科目担当教員によって行われます。

- ③ 成績評価の方法は各科目毎に『講義要項』に記載されています。
- ④ 科目によっては、筆記試験にかえてレポートまたは平常点によって評価する場合があります。

#### [定期試験受験上の注意]

- ① 履修登録していない科目を受験しても無効です。
- ② 試験時間帯・試験会場は、**平常授業時と異なりますので注意してください。**（『試験時間割表』参照）  
※試験時間割表は東洋大学Web情報システムからダウンロードできます。
- ③ 試験時間は60分間です。
- ④ 試験開始後20分までに試験会場に入場しないと受験資格を失います。
- ⑤ 試験開始後30分を経過しないと答案提出・退場はできません。中途退場した場合、再入場はできません。
- ⑥ 受験の際、机の上に学生証を置いてください。**学生証がないと受験できません。**
- ⑦ 学生証を忘れた場合は、事前に教務課で「仮学生証」の交付を受け受験してください。
- ⑧ 試験会場は、1科目で2カ所以上になる場合がありますので、必ず試験時間割表で指定されている該当の会場で受験してください。  
※同一科目名称でもコース番号により試験開始時間帯または教室が異なります。自分が受講しているコースの試験を必ず受験してください（誤ったコースの試験を受験した場合、成績は評価されません）。
- ⑨ 試験会場では、すべて監督者の指示に従ってください。
- ⑩ 答案用紙には、黒のペンまたはボールペンで学部・学科・学年・学籍番号（10桁）・氏名を記入してください。学籍番号・氏名等がない答案は無効となります。
- ⑪ 試験会場への携帯電話・PHS等の通信機能がついた機器を机の上に置かないこと。（時計機能としての使用も含む）。
- ⑫ 飲食物の試験会場への持ち込みを禁止します。

#### [不正行為]

不正行為（本学の規則に反する行為、または学生の本分に反する行為）を試験において行った場合は、学則第57条に則り処分されます。

##### 1. 処分の種類

処分は譴責、停学、無期停学とする。

## 2. 処分とその対象となる不正行為

### (1) 譴責の対象となる行為

- ① 持ち込みが認められているものの貸借。
- ② 他人の答案の覗き見、答案を故意に他人に見せまたはそれを見る行為。
- ③ 試験監督者もしくは監督補助者からの注意を無視した行為。
- ④ その他、前各号の一つに準ずる行為。

### (2) 停学1ヵ月の対象となる行為

- ① 解答用紙を交換する行為。
- ② 許可されていないもの（カンニングペーパーおよびそれに類するもの）の持ち込み。
- ③ 書き込みを許可されていない持ち込み許可教材、机上、手掌等へ書き込みをしての受験、または、これに類似する行為。
- ④ 試験監督者または監督補助者からの注意に対する暴言。
- ⑤ その他、前各号の一つに準ずる行為。

### (3) 無期停学の対象となる行為

- ① 替玉受験。
- ② 在学中における再度の不正行為。
- ③ 試験監督者または監督補助者からの注意に対する暴力行為。
- ④ その他、極めて悪質な行為。

## 3. 処分に伴う措置

(1) 処分の種別にかかわらず、不正行為のあった試験科目の単位は、当該年度（学期）において認定しない。また、上記「2-(2)」および「2-(3)」の停学の対象となる行為については、当該年度（学期）の試験期間において実施される全ての試験科目の単位を認定しない。

(2) 停学期間は当該学部で処分を決定した日（教授会開催日）の翌日から算定する。

(3) 決定した処分内容については、不正行為者が所属する学部の学部長が、本人及び保証人と面接の上、通達する。

(4) 停学期間中は、不正行為者に対してその所属学部が教育的指導を行う。

(5) 「譴責の対象となる行為①および②」、「停学1ヵ月の対象となる行為①」、「無期停学の対象となる行為①」の不正行為は、その当事者すべてが上記(1)～(4)の措置の対象となる。

## 4. 不服申立て

不正行為の指摘を受けた学生は、不服申立てをすることができる。

(なお、上記不正行為に関する事項については改訂される場合もある。)

[六 法]

試験に際し、許可されて使用できる六法については掲示で確認してください。

[その他]

天災・病気・その他やむを得ないと認められる理由によって試験を受けられない場合は、必ず証明書・診断書等（コピー可）を添えてすみやかに担当教員に届け出て、指示を受けてください。また、交通機関の運行停止・遅延等については、必ず「遅延証明書」を受け取り、担当教員に届け出て指示を受けてください。

[卒業再試験]

・ 不受験者および単位不足者の取り扱いに関する規程 第2条

・ 卒業再試験要綱抜粋

・ 法学部卒業再試験実施に関する内規

・ 注意事項

(単位不足者の再試験)

4年次生で、卒業を希望するものであり、卒業に必要な単位数に一定基準以内の単位数が不足するものに対しては再試験を実施する。

(受験資格)

4年次生で、卒業を希望する者であり、かつ卒業に必要な単位数に4科目かつ8単位以内で不足する者であること

(対象科目)

卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とする。

- (1)原則として卒業当該学期に履修登録を行っている科目であること
- (2)単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目であること

(対象除外科目)

以下の科目は卒業再試験対象科目から除外する。

- (1)演習、実習、実験、実技、ゼミナール関係科目
- (2)卒業研究、卒業論文、卒業制作
- (3)教職科目の内、教職に関する科目
- (4)不正行為等により無効となった科目
- (5)通常の評価において「E」「\* (評価対象外)」と判定された科目

(再試験手続き)

再試験は、卒業当該学期で発表される単位充足者発表時に、定められた時間内に面接を受けた上で所定の手続きを行うものとする。

- (1)再試験手続きを行わなかった場合は、自動的に受験する権利は消滅する。
- (2)受験しようとする者は、卒業再試験対象科目であり、かつ卒業再試験を行う科目の中から、卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができる。
- (3)代理人での手続きは認めない。

(再試験受験料)

再試験受験料は以下の通りとする。

1科目5,000円

(再試験の評価)

卒業再試験の成績評価は以下の通りとする。

- (1)成績評価基準は、それぞれの科目において定期試験で実施した基準と同等とする。
- (2)再試験の結果、合格した者の成績評価の上限は「C」評価とする。

(卒業再試験を実施しない場合の措置)

担当教員が再試験を実施しない科目については、その旨、学生に告知することとする。

※なお、一般教養的科目および専門科目中の他学部開講主体の科目等については、別途他学部の掲示板で再試験の有無を確認してください。

## 2. レポートについて

レポート提出の方法、日時、提出先を授業時に必ず確認してください。

教務課窓口では特別の指示がない限り、レポート郵送先、教員の連絡先などの照会には応じません。

※教員の連絡先は『講義要項』または東洋大学 Web 情報システムの教員プロフィールで確認してください。

## 3. 成績について

[成績の評価]

履修登録した科目についてのみ、出席を含め試験・レポート等によって総合評価されます。

### 【東洋大学成績評価基準】

合否	成績表示	評価点範囲	基 準
合格	S	100～90	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている。
	A	89～80	到達目標を十分に達成している。
	B	79～70	到達目標を達成している。
	C	69～60	到達目標を最低限達成している。
不合格	D	59～40	到達目標を達成していない項目がある。
	E	39 以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
	*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格

※評価対象外とは、出席不良、不受験、レポート未提出等により、成績評価の判断ができないもの。

[成績の通知]

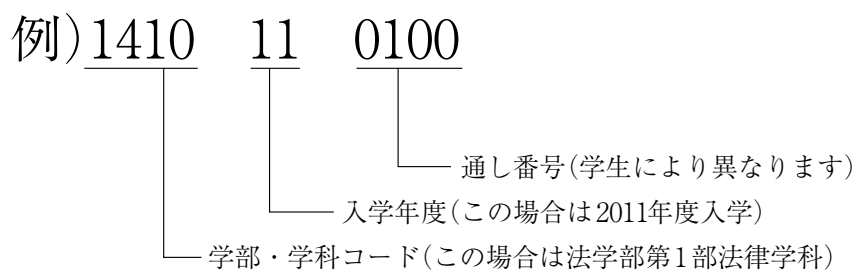
- ① 成績発表（成績表配付）の日程については掲示で確認してください。
- ② 成績表の配付期間・場所は掲示で確認してください。
- ③ 成績表は必ず本人が受け取り、確認してください。
- ④ 成績表に評価もれがある場合は、成績表と履修登録確認表を持参して教務課に申し出てください。但し、定められた期間以降の申請はできません。
- ⑤ 成績表は再配付しませんので、次の学年の成績表が配付されるまで、大切に保管してください。



## 5. その他

### 1. 学籍番号について

- ① 入学手続を完了した学生には、10桁の学籍番号が与えられます。この番号は学生証等に記載され、転部・転科等の特別な理由がない限り卒業まで変わることはありません。
- ② 試験の答案用紙の提出・各種届出・各種証明書の申請等で必要となるので、正確に覚えておいてください。
- ③ 学内の掲示等における個人連絡も学籍番号のみの掲載となりますので注意してください。



学部・学科コード

1410	法学部第1部法律学科
1420	法学部第1部企業法学科
2410	法学部第2部法律学科

### 2. 学生証について

- 本学の入学手続を完了した学生に、学生証を交付する。(学則第29条)
- 学生証は、学長印・学生本人の写真・学生証裏面シールのないものは無効です。
- 学生証は他人に貸与または譲渡することはできません。  
学生証は本学の学生としての身分を証明するものであり、常に携帯し、次のような場合には学生証を提示しなければなりません。
  - (1) 本学の教職員から請求があった場合
  - (2) 定期試験(春学期・秋学期)を受験する場合
  - (3) 各種証明書や学生旅客運賃割引証明書(学割)等の交付を受ける場合
  - (4) 通学定期乗車券や学生割引乗車券を購入する際、およびそれを利用して乗車・乗船し、係員の請求があった場合等

#### [有効期限]

- ① 学生証の有効期限は当該年度の4月1日から次年度の4月15日までです。
- ② 毎年4月初旬の進級手続期間内に「学生証裏面シール」を受け取り、学年・住所等必要事項を記入してください。
- ③ 入学時に交付を受けた学生証は4年間使用します。

#### [返 還]

卒業または退学・除籍等、本学に籍がなくなった場合は、学生証を本学に返還しなければなりません。

[再発行]

学生証を紛失もしくは破損・著しく汚損した場合は、直ちに本学に届け出て、以下の手続きに従い学生証の再発行を受けなければなりません。

(再発行には1週間かかります)

紛失の場合	①学生生活課で遺失物の届出の確認 ②証明書発行機で学生証再発行届出力 ③学生生活課で再発行届に確認印受領 ④教務課窓口で③の再発行届を提出 ⑤1週間後、教務課窓口で「学生証」と「学生証裏面シール」を受取り、学生証裏面にシールを貼付
破損・汚損の場合	破損・汚損した学生証を教務課窓口を持参し、再発行の手続きをとります。

※いずれの場合も再発行手数料が必要になります。

[暗証番号(パスワード)]

第三者に不正使用されないために4桁の数字の暗証番号が登録されています。入学手続き時に届け出た暗証番号は、東洋大学証明書発行機で証明書を発行する際に必要です。メモなどを取り、必ず覚えておいてください。

3. 教務課窓口事務取扱い  
および掲示板について

教務課(大学)からの通知・連絡などは、すべて掲示により行います。登校した際は必ず掲示を確認してください(東洋大学Web情報システムを検索して確認することもできます)。

※教務課(大学)への問い合わせはすべて窓口で受け付けます。電話およびメールによる授業・休講・試験などに関する問い合わせは一切応じません。

窓 口

教務全般に関すること	教務課窓口(6号館1階)	
	窓口時間	
	月～金曜	9:30～13:00、14:00～20:30
	土曜	9:30～12:45、17:30～20:00

※夏季休暇・大学祭期間中・冬季休暇・春季休暇は、窓口の受付時間等が変更される場合があるので注意してください。

掲 示 板

内 容	場 所
授業時間割表・教室変更	1号館1階1102番教室横
休 講	1号館1階エレベーターホール (プラズマディスプレイ)
	6号館1階(プラズマディスプレイ)
試験・補講・レポートなど	1号館1階エレベーターホール
授業・学籍・成績・学生呼び出し・その他	1204番教室前(法学部用掲示板)
教 職	1号館1階1102番教室横

※掲示板の設置場所が変更になった場合は、別途案内します。

#### 4. 各種変更届について

入学手続き時に届け出た内容について変更が生じた場合、教務課の窓口で所定の用紙に変更箇所を記入し、届け出なければなりません。特に学籍簿は学生の身分を本学が証明する基礎となる重要な書類で、永久保存され厳重に保管されるものです。

**※変更が生じた場合（氏名変更、住所変更等）はすみやかに届け出てください。変更事項によっては東洋大学Web情報システムでも申請できます。**

主な変更事項と提出場所は以下のとおりです。

変更事項	提出物等	受付窓口
本人氏名変更 (改姓・改名)	戸籍抄本	教 務 課 窓 口
本人住所変更※ (電話番号の変更も含む)	外国人学生は登録原票記載事項 証明書	
通学区間変更※		
保証人変更	保証人の署名・捺印必要	
保証人住所変更※ (電話番号の変更も含む)		
保証人勤務先変更※		
緊急時連絡人変更		
本籍地変更	住民票（本籍の記載があるもの） または戸籍抄本	

※は東洋大学Web情報システムを利用して変更可。

本人住所変更時、通学区間変更についても併せて確認すること。

## 6. 法学部行事他

### 法学部行事

[表彰制度]

法学部では、語学および諸資格の試験を受験した学生の中から特に成績が優秀な学生に対して、卒業式または新入生歓迎行事での表彰を行っています。これを機会に資格試験にチャレンジしてください。詳細は、学内の法学部掲示板で確認して下さい。

[法学部新入生  
歓迎行事]

法学部では、新入生のみなさんに将来の進路を見据え、充実した学生生活を過ごしていただくために、社会で活躍されている法学部の卒業生を講師としてお招きしています。学生時代の思い出として印象に残っている講義や学生生活、また現在の仕事について後輩のみなさんに向けたアドバイスを新入生歓迎行事でお話ししていただきます。

この行事を通して、今後の大学生活4年間の目的や目標を見出すきっかけになればと考えています。積極的に参加してください。

過去の実施内容は以下のとおりです。

タイトル：【法学部で学んだこと。～卒業生からのメッセージ～】

講 師：2006年企業法学科卒	U 氏 (パナソニック勤務)
2000年経営法学科 (現企業法学科) 卒	W 氏 (厚生労働省勤務)
1999年法律学科卒	Y 氏 (弁護士)

[法学部長杯争奪  
法律討論会]

全法学部生が同一テーマで研究発表し、意見を交換することによってリーガルマインドを培うことを趣旨とするイベントで、毎年10月に開催されています。例年、7月に問題を発表し、10月に立論者の受付を行います。討論会では立論者の発表内容に対し、学生が自由に質問を行います。討論終了後、「立論の部」・「質問の部」に分けて採点が行われ、それぞれの優秀者には賞状が、立論の部最優秀者には法学部長杯が授与されます。なお、問題は憲法・民法・刑法の中から毎年違う分野の問題が出題されます。

[模擬裁判]

本学で行なわれる模擬裁判は、法学部の学生によって再現される法廷劇です。時間の関係上簡略化する部分はあるものの、手続き等は実際の裁判とほぼ同様のものを再現しています。この模擬裁判は「日ごろ裁判に接する機会の少ない一般の方々に、日本の司法制度を少しでも理解してもらおう」という趣旨で、毎年11月の大学祭期間中に実施しています。なお、模擬裁判を見るだけでなく、参加してみたい人は模擬裁判実行委員会のスタッフに問い合わせてください。

[演習年報]

演習年報とは、第1部は3～4年次配当科目の「専門演習ⅠA/B」、「専門演習ⅡA/B」第2部は2～4年次配当科目の「法学演習ⅠA/B」、「法学演習ⅡA/B」、「法学演習ⅢA/B」の研究成果をまとめたものです。内容については、演習論文を掲載しており各コースのテーマが異なっているため、非常にバラエティに富んだ内容となっています。

「専門演習ⅠA/B」、「専門演習ⅡA/B」、「法学演習ⅠA/B」、「法学演習ⅡA/B」、「法学演習ⅢA/B」を受講した際には、授業中の発表、また授業外での文献収集に積極的に取り組み、同年報に掲載されるような優秀な論文を作成してください。

なお、演習年報への掲載論文の選考基準・提出方法は、各担当教員から説明を受けてください。また、優秀な論文は、「校友会学生研究奨励賞」に推薦され表彰されます。

[無料法律相談部]

社会一般の要請に応え、日頃の研究を活かし、身近に起こる法律問題についてその解決に資するため、キャンパス内に無料法律相談部が常設されています。また、大学の休みを利用して、年に数回地方へ出かける巡回法律相談を開設し、一般市民から歓迎されています。相談には、法学部専任教員があたっていますが、学生部員はそれを補佐しつつ具体的な日常の法律問題を通して生きた法律知識を身につけることができます。これは無料法律相談部の大きな特色となっています。

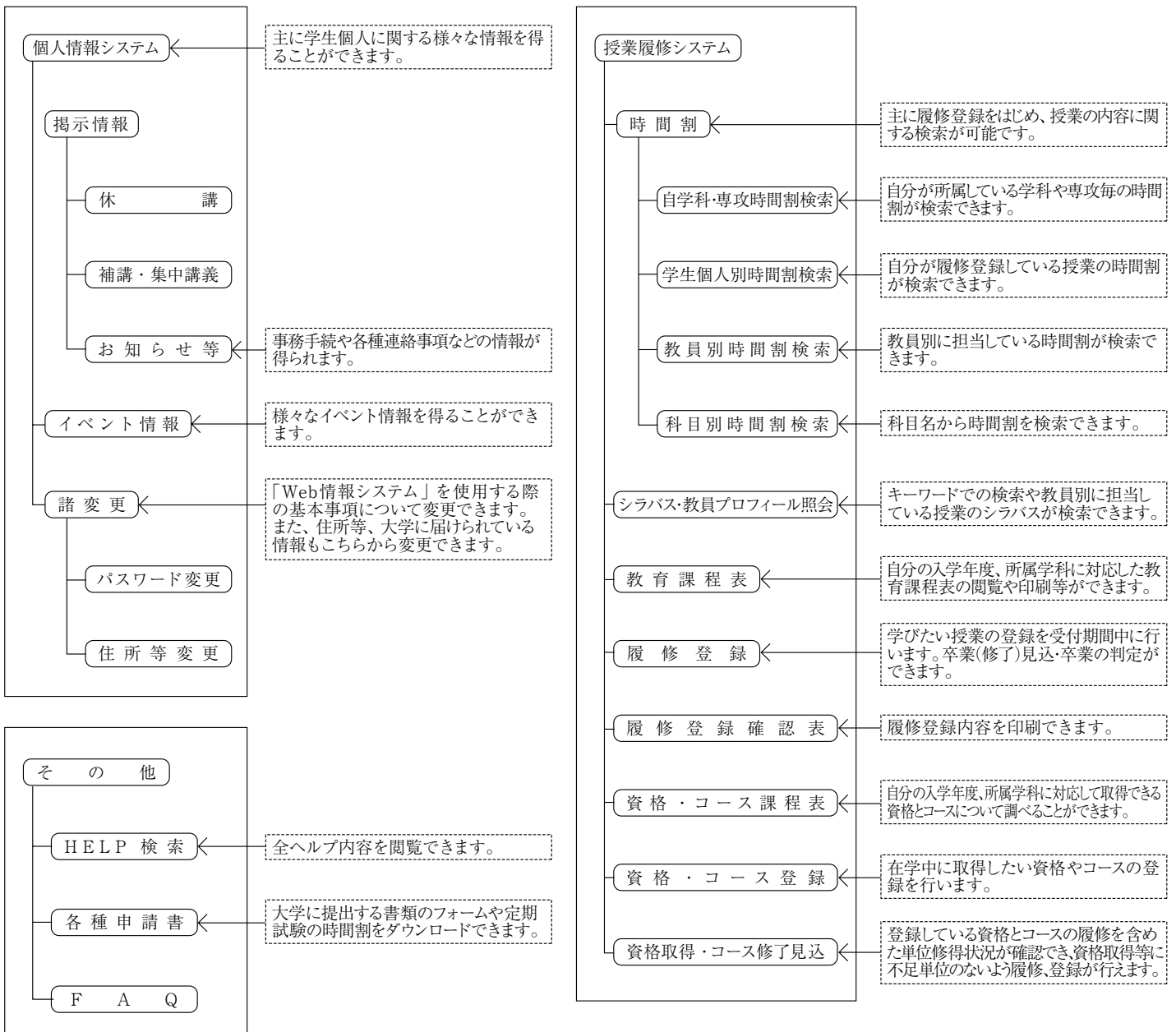
## 7. 東洋大学 Web 情報システムについて

東洋大学 Web 情報システムは、インターネットが使える環境があれば、自宅や PC 教室などから時間・場所を問わず大学の各種サービスを利用することができるシステムです。授業等に関する Web 情報の利用は非常に多いので、日常的な利用を習慣づけて下さい。

主なサービスは、以下のとおりです。

- 時間割に関すること（授業内容確認、自分の所属している学科の時間割確認等）
- 履修に関すること（履修登録および履修登録確認表印刷を含む）
- お知らせ、休講、補講、試験に関すること（緊急時の授業の取扱いを含む）
- 定期試験時間割表のダウンロード
- 各種変更に関すること（本人・保証人住所、本人・保証人電話番号、保証人勤務先・通学区間）

### システム構成




## 利用環境

東洋大学Web情報システムは、次のブラウザで利用できます。


OS	Internet Explorer
Windows	Ver.5.5 以上
Mac OS	Ver.5.5 以上





- ブラウザの Ver. を調べるには、Internet Explorer は「ヘルプ」の中の「バージョン情報」を参照してください。
- 標準の設定では有効となっていますが、ブラウザの設定を変更している場合は、cookie ならびに Java Script を「有効」にしておいてください。

## ログイン方法

東洋大学のホームページ (<http://www.toyo.ac.jp/>) にアクセスし、 のバナーをクリックしてください。ログイン画面が表示されます。

## ログイン後の表示ボタン

 ⇨画面右上にあります。ボタンをクリックすると、表示されている画面の機能説明や注意事項を見ることができます。

-  ⇨必要項目の入力や選択した項目の内容が確定されています。
-  ⇨登録されている内容を全て削除します。
-  ⇨確定する前までに入力した内容や選択した内容を全て消します。
-  ⇨前ページに戻ります。ブラウザの「戻る」ボタンは使用できません。

## ID・パスワード

ログイン画面が表示されたら、UserID・Password 欄にそれぞれ ID・パスワードを正しく入力し、「OK」ボタンをクリックしてください。**(大文字、小文字に注意してください)** 入力を間違えると「利用者 ID かパスワードのいずれか、又はその両方が間違っています。」とメッセージがでますので「戻る」ボタンを押してから、正しく入力しなおしてください。

- ID・パスワードの詳しい説明は利用ガイドブックを参照してください。
- ※ID・パスワードを忘れてしまった方は、証明書発行機にて再発行を行ってください。
- 変更したパスワードを忘れてしまった方は、各キャンパスの情報準備室・情報システム運用事務室等、情報担当窓口にお問い合わせください。

## パスワードの変更方法

個人の情報を守るため、パスワードは秘密にし、他の人には絶対に教えないでください。また、セキュリティを保持するため、パスワードは適宜変更してください。なお、変更方法については利用ガイドブックを参照してください。

## 外字の取扱い

本システムでは人名・地名などに一部特殊な文字(外字)を使用しています。この特殊な文字はみなさんの環境では利用できないため、正しく表示されないことがあります。ご了承ください。なお学生氏名については類似の文字またはカタカナを割り当て表示できるようにしています。

## 印刷方法

画面表示内容の印刷は、Windows の場合、キーボードの「Ctrl」を押しながら「P」を押し、印刷設定の画面を表示させ、印刷を行ってください。Mac の場合は「command」+「P」です。表示内容が用紙内に収まらない時は、印刷の向きを「縦」から「横」に変えてください。

## 利用時間

保守作業、データメンテナンス作業などが入らなければ、いつでも24時間利用できます。

## 携帯電話からの利用

携帯電話 (PHS 含む) で以下の URL または QR コードでアクセスして下さい。

携帯電話用 URL <http://upmb.toyo.ac.jp/> (全て小文字)  
QR コード



ログイン画面に、東洋大学 Web 情報システムで現在使用しているIDとパスワードを入力してください。現在利用できる掲示のカテゴリは、1.緊急連絡 2.呼び出し 3.休 講 4.履修登録 5.就職支援 6.お知らせです。

※PCからのアクセスはできません。

なお、新しく発売された機種についてすぐに利用できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

《重要》パケット通信料などの利用料金は利用者負担となります。

## 問い合わせ

各システムの内容に関するお問い合わせ先は、利用ガイドブックを参照してください。

上記以外の東洋大学 Web 情報システムに関する事項 (ID、パスワード、ネットワーク接続、パソコン操作方法等) については各キャンパスの情報準備室・情報システム運用事務室等情報担当窓口にお問い合わせください。

情報準備室・情報システム運用事務室等情報担当窓口の場所、問い合わせ時間、連絡先については、ToyoNet のホームページ <http://www.toyonet.toyo.ac.jp/> を参照してください。





## Ⅱ 教育課程表と履修方法 (第1部)

### コース選択

2年次から各学科ともコース別に学科教育課程表が分かります。コースの希望調査を1年次の10月頃に行ないます。P.46、48を参照しコースを選択してください。また、2年次の語学選択についても同時に希望調査を行います。

なお、1度申請したコース及び語学は、転科した場合を除いて変更を認めませんので慎重に選択してください。



# 1. 学科教育課程表

## ①法学部第1部法律学科教育課程表 [一般教養の科目]

2011年度入学生用

[公共政策・法職コース共通]

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次		
一般教養的科目28単位以上	人間探究分野(12)	自然分野	自然の数理A (2) エネルギーの科学A (2) 環境の科学A (2) 自然誌A (2) 天文学A (2) 化学実験講義A (2) 生物学実験講義A (2) 数理・情報実習講義A (2) 日本事情I A (留学生用) (2)	自然の数理B (2) エネルギーの科学B (2) 環境の科学B (2) 自然誌B (2) 天文学B (2) 化学実験講義B (2) 生物学実験講義B (2) 数理・情報実習講義B (2) 日本事情I B (留学生用) (2) 自然科学演習A (2)	地球の科学A (2) 生活の科学A (2) 物質の科学A (2) 生物学A (2) 自然科学概論A (2) 物理学実験講義A (2) 地球科学実習講義A (2) 天文学実習講義A (2) 自然科学演習B (2)	地球の科学B (2) 生活の科学B (2) 物質の科学B (2) 生物学B (2) 自然科学概論B (2) 物理学実験講義B (2) 地球科学実習講義B (2) 天文学実習講義B (2)
		人文分野	哲学A (2) 倫理学基礎論A (2) 科学思想史A (2) 音楽学A (2) 宗教学II A (2) 多文化共生論A (2) 百人一首の文化史A (2) 日本文学文化と風土A (2) 西欧文学A (2) 地域文化研究IA (2) 地域文化研究III A (2) 地域史(日本)A (2) 地域史(西洋)A (2) 日本事情II A (留学生用) (2)	哲学B (2) 倫理学基礎論B (2) 科学思想史B (2) 音楽学B (2) 宗教学II B (2) 多文化共生論B (2) 百人一首の文化史B (2) 日本文学文化と風土B (2) 西欧文学B (2) 地域文化研究IB (2) 地域文化研究III B (2) 地域史(日本)B (2) 地域史(西洋)B (2) 日本事情II B (留学生用) (2)	哲学史A (2) 応用倫理学A (2) 美術史A (2) 宗教学IA (2) 国際教育論A (2) 地球倫理A (2) 日本の昔話A (2) 日本の詩歌A (2) 現代日本文学A (2) 地域文化研究II A (2) 論理学A (2) 地域史(東洋)A (2) 歴史の諸問題A (2)	哲学史B (2) 応用倫理学B (2) 美術史B (2) 宗教学IB (2) 国際教育論B (2) 地球倫理B (2) 日本の昔話B (2) 日本の詩歌B (2) 現代日本文学B (2) 地域文化研究II B (2) 論理学B (2) 地域史(東洋)B (2) 歴史の諸問題B (2)
		社会分野	統計学A (2) 社会学A (2) 国際比較論A (2) 地理学A (2) ベーシック・マーケティング (2) ミクロ経済学入門 (2) 日本事情III A (留学生用) (2)	統計学B (2) 社会学B (2) 国際比較論B (2) 地理学B (2) 流通入門 (2) ミクロ経済学応用 (2) 日本事情III B (留学生用) (2)	政治学A (2) 人類学A (2) 心理学の基礎 (2) 基礎経営学 (2) 基礎会計学 (2) マクロ経済学入門 (2)	政治学B (2) 人類学B (2) 社会適応の心理学 (2) 経営学入門 (2) ビジネス社会と会計 (2) マクロ経済学応用 (2)
		総合演習	全学総合IA (2) 総合IA (2) 総合III A (2) 総合VA (2) 総合VII A (2) 総合IX A (2)	全学総合IB (2) 総合IB (2) 総合III B (2) 総合VB (2) 総合VII B (2) 総合IX B (2)	全学総合II A (2) 総合II A (2) 総合IV A (2) 総合VI A (2) 総合VIII A (2)	全学総合II B (2) 総合II B (2) 総合IV B (2) 総合VI B (2) 総合VIII B (2)
		必修(4)	英 語IAA (1) 英 語IAB (1) 英 語IBA (1) 英 語IIB (1)	英 語IIA(1) 英 語IIB(1) ドイ ツ語IIA(1) ドイ ツ語IIB(1) フ ラ ンス語IIA(1) フ ラ ンス語IIB(1) 中 国 語IIA(1) 中 国 語IIB(1)	英 語IIA (1) 英 語IIB (1) ドイ ツ語IIA (1) ドイ ツ語IIB (1) フ ラ ンス語IIA (1) フ ラ ンス語IIB (1) 中 国 語IIA (1) 中 国 語IIB (1)	英 語IIA (1) 英 語IIB (1) ドイ ツ語IIA (1) ドイ ツ語IIB (1) フ ラ ンス語IIA (1) フ ラ ンス語IIB (1) 中 国 語IIA (1) 中 国 語IIB (1)
		文化間コミュニケーション分野(6)	ドイツ語IAA(1) ドイツ語IAB(1) ドイツ語IBA(1) ドイツ語IIB(1) フランス語IAA(1) フランス語IAB(1) フランス語IBA(1) フランス語IIB(1) 中国語IAA(1) 中国語IAB(1) 中国語IBA(1) 中国語IIB(1)	英 語IIA(1) 英 語IIB(1) ドイ ツ語IIA(1) ドイ ツ語IIB(1) フ ラ ンス語IIA(1) フ ラ ンス語IIB(1) 中 国 語IIA(1) 中 国 語IIB(1)	英 語IIA (1) 英 語IIB (1) ドイ ツ語IIA (1) ドイ ツ語IIB (1) フ ラ ンス語IIA (1) フ ラ ンス語IIB (1) 中 国 語IIA (1) 中 国 語IIB (1)	英 語IIA (1) 英 語IIB (1) ドイ ツ語IIA (1) ドイ ツ語IIB (1) フ ラ ンス語IIA (1) フ ラ ンス語IIB (1) 中 国 語IIA (1) 中 国 語IIB (1)
		選択	英 語III A (1) 英 語III B (1) ドイ ツ語III A (1) ドイ ツ語III B (1) フ ラ ンス語III A (1) フ ラ ンス語III B (1) 中 国 語III A (1) 中 国 語III B (1)	英 語III A (1) 英 語III B (1) ドイ ツ語III A (1) ドイ ツ語III B (1) フ ラ ンス語III A (1) フ ラ ンス語III B (1) 中 国 語III A (1) 中 国 語III B (1)	英 語III A (1) 英 語III B (1) ドイ ツ語III A (1) ドイ ツ語III B (1) フ ラ ンス語III A (1) フ ラ ンス語III B (1) 中 国 語III A (1) 中 国 語III B (1)	英 語III A (1) 英 語III B (1) ドイ ツ語III A (1) ドイ ツ語III B (1) フ ラ ンス語III A (1) フ ラ ンス語III B (1) 中 国 語III A (1) 中 国 語III B (1)
		留学生用	日本語IAA (1) 日本語IAB (1) 日本語IBA (1) 日本語IIB (1)	日本語と日本社会A (2) 日本語と日本社会B (2) 日本語と日本文化A (2) 日本語と日本文化B (2)	日本語と日本社会A (2) 日本語と日本社会B (2) 日本語と日本文化A (2) 日本語と日本文化B (2)	日本語と日本社会A (2) 日本語と日本社会B (2) 日本語と日本文化A (2) 日本語と日本文化B (2)
		スポーツ健康分野	スポーツ健康科学実技IA (1) スポーツ健康科学実技III A (1) スポーツ健康科学講義I (2)	スポーツ健康科学実技IB (1) スポーツ健康科学実技III B (1) スポーツ健康科学講義II A (2)	スポーツ健康科学実技II A (1) スポーツ健康科学講義II B (2)	スポーツ健康科学実技II B (1) スポーツ健康科学演習I (2)
		学部留学科目	短期留学プログラム(1~4)	長期留学プログラムI*(1~30)		
		留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFL I(4)	Special Course in Advanced TOEFL II(4)	
		教職科目		社会科教育論 (2)		

**[卒業要件(語学)]**  
**1年次**  
 必修 英語 4科目4単位  
 選択必修 英語以外の語学1カ国語 4科目4単位  
 計8単位  
**2年次**  
 1年次に履修した語学の内1カ国語 2科目2単位  
 合計10単位

\*長期留学プログラムI(一般教養的科目)は、長期留学プログラムII(専門科目)と合計30単位を上限とする。

# 法学部第1部法律学科教育課程表 [専門科目]

2011年度入学生用

(公共政策コース)

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次		
専門科目72単位以上	必修科目(24)	法学入門(2) 法学基礎演習(2) 憲法A(2) 憲法B(2) 民法I部(総則)A(2) 民法I部(総則)B(2) 刑法I部(総論)A(2) 刑法I部(総論)B(2)	民法II部(物権)A(2) 民法II部(物権)B(2) 民法III部(債権総論)A(2) 民法III部(債権総論)B(2)			
	選択必修科目(20)	A群	国際法A(2) 国際法B(2) 行政学A(2) 行政学B(2) 財政学A(2) 地方自治論A(2)	国際法A(2) 国際法B(2) 行政学A(2) 行政学B(2) 財政学A(2) 地方自治論A(2)	行政法I部A(2) 行政法I部B(2) 行政法II部A(2) 行政法II部B(2)	
		B群	商法総則(2) 商行為法(2) 会社法A(2) 会社法B(2)	商法総則(2) 商行為法(2) 会社法A(2) 会社法B(2)	民法IV部(債権各論)A(2) 民法IV部(債権各論)B(2) 民法V部(親族・相続)A(2) 民法V部(親族・相続)B(2) 手形法・小切手法A(2) 手形法・小切手法B(2)	
		C群	英米法A(2) 英米法B(2)	アメリカ法A(2) ドイツ法A(2) フランス法A(2) 中国法A(2) EU法A(2) イスラム法A(2) 国際私法A(2) 国際経済法A(2)	アメリカ法B(2) ドイツ法B(2) フランス法B(2) 中国法B(2) EU法B(2) イスラム法B(2) 国際私法B(2) 国際経済法B(2) 比較法A(2) 比較法B(2)	
		D群	情報化社会と法(2)	情報リテラシー(2)		
	選択科目(28)	基礎法	法制史(日本)A(2) 法制史(東洋)A(2) 法思想史A(2) 日本近代憲法史A(2)	法制史(日本)B(2) 法制史(東洋)B(2) 法思想史B(2) 日本近代憲法史B(2)	法制史(西洋)A(2) 法哲学A(2) 法社会学A(2)	法制史(西洋)B(2) 法哲学B(2) 法社会学B(2)
		民事法			保険法・海商法A(2) 会社法特論(2)	保険法・海商法B(2)
		民事手続法			民事訴訟法A(2) 民事執行法A(2) 倒産法A(2)	民事訴訟法B(2) 民事執行法B(2) 倒産法B(2)
		刑事法	未成年者保護法A(2)	刑法II部(各論)A(2) 刑法II部(各論)B(2) 未成年者保護法B(2)	刑事訴訟法A(2) 刑事政策A(2)	刑事訴訟法B(2) 刑事政策B(2)
		行政法			租税法A(2)	租税法B(2)
		社会経済法		雇用関係法A(2) 雇用関係法B(2) 環境法A(2) 環境法B(2)	知的財産権法A(2) 経済法A(2) 労使関係法・労働市場法A(2) 金融商品取引法A(2)	知的財産権法B(2) 経済法B(2) 労使関係法・労働市場法B(2) 金融商品取引法B(2)
		政治関連		政治学原論A(2) 政治学原論B(2) 国際政治学A(2) 国際政治学B(2)	国際関係論A(2)	国際関係論B(2)
		外国法国際法			外国書講読(英米)A(2) 外国書講読(独)A(2) 外国書講読(仏)A(2) 外国書講読(中国)A(2)	外国書講読(英米)B(2) 外国書講読(独)B(2) 外国書講読(仏)B(2) 外国書講読(中国)B(2)
関連科目		経済原論A(2)	経済原論B(2)	国際経済論A(2) 経済政策A(2)	国際経済論B(2) 経済政策B(2)	
特殊講義			特殊講義I A(2) 特殊講義I B(2)	特殊講義I C(2) 特殊講義I D(2) 特殊講義II A(2) 特殊講義II B(2)	特殊講義II C(2)	
演習科目			法学演習A(2) 法学演習B(2)	専門演習I A(2) 専門演習I B(2) 法学特別演習A(2) 法学特別演習B(2)	専門演習II A(2) 専門演習II B(2)	
留学期間		長期留学プログラムII*(1~30)				
卒業単位外(教科科目)	日本史A(2) 外国史A(2) 地誌学A(2) 自然地理学A(2) 人文地理学A(2)	日本史B(2) 外国史B(2) 地誌学B(2) 自然地理学B(2) 人文地理学B(2)	哲学概説A(2) 倫理学概説A(2)	哲学概説B(2) 倫理学概説B(2)		

- ① 民法科目については、A/Bセット履修になります。
- ② 法学部内他学科開放科目についてはP.62参照。
- ③ 専門開放科目(他学部他学科開放科目)についてはP.63~66参照。
- ④ 長期留学プログラムII(専門科目)は、長期留学プログラムI(一般教養の科目)と合計30単位を上限とする。

# 法学部第1部法律学科教育課程表 [専門科目]

2011年度入学生用

(法職コース)

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次		
専門科目72単位以上	必修科目(32)	法学入門 (2)	民法Ⅱ部(物権)A (2)			
		法学基礎演習 (2)	民法Ⅱ部(物権)B (2)			
	選択必修科目(16)	A群	憲法A (2)	民法Ⅲ部(債権総論)A (2)	行政法Ⅰ部A (2)	
			憲法B (2)	民法Ⅲ部(債権総論)B (2)	民法Ⅳ部(債権各論)A (2)	
		民法Ⅰ部(総則)A (2)	刑法Ⅱ部(各論)A (2)	民法Ⅴ部(親族・相続)A (2)	行政法Ⅰ部B (2)	
		民法Ⅰ部(総則)B (2)	刑法Ⅱ部(各論)B (2)	手形法・小切手法A (2)	民法Ⅳ部(債権各論)B (2)	
		刑法Ⅰ部(総論)A (2)	会社法A (2)	手形法・小切手法B (2)	民法Ⅴ部(親族・相続)B (2)	
		刑法Ⅰ部(総論)B (2)	会社法B (2)	刑事訴訟法B (2)	手形法・小切手法B (2)	
		商法総則 (2)	商行為法 (2)	刑事訴訟法A (2)	刑事訴訟法B (2)	
		B群	情報化社会と法 (2)	情報リテラシー (2)	民事訴訟法A (2)	民事訴訟法B (2)
			基礎法	法制史(日本)A (2)	法制史(西洋)A (2)	法制史(西洋)B (2)
		選択科目(24)	民法	法制史(東洋)A (2)	法制史(東洋)B (2)	法哲学A (2)
				法思想史A (2)	法思想史B (2)	法哲学B (2)
			日本近代憲法史A (2)	日本近代憲法史B (2)	法社会学A (2)	法社会学B (2)
民事法	民事法		民法Ⅳ部(債権各論)A (2)	民法Ⅳ部(債権各論)B (2)	民法Ⅴ部(親族・相続)A (2)	
	民事法		民法Ⅴ部(親族・相続)A (2)	民法Ⅴ部(親族・相続)B (2)	手形法・小切手法A (2)	
民事法	手形法・小切手法A (2)		手形法・小切手法B (2)	刑事訴訟法B (2)		
民事法	刑事訴訟法B (2)		刑事訴訟法A (2)	民事訴訟法B (2)		
刑事法	未成年者保護法A (2)		未成年者保護法B (2)	民事執行法A (2)	民事執行法B (2)	
行政法	行政法		行政法Ⅱ部A (2)	行政法Ⅱ部B (2)	倒産法A (2)	
			租税法A (2)	租税法B (2)	倒産法B (2)	
社会経済法	社会経済法		財政学A (2)	財政学B (2)	刑事政策A (2)	
			地方自治論A (2)	地方自治論B (2)	刑事政策B (2)	
政治関連	政治関連	雇用関係法A (2)	知的財産権法A (2)	行政法Ⅱ部A (2)		
		雇用関係法B (2)	知的財産権法B (2)	行政法Ⅱ部B (2)		
外国法・国際法	外国法・国際法	環境法A (2)	経済法A (2)	租税法A (2)		
		環境法B (2)	経済法B (2)	租税法B (2)		
関連科目	関連科目	労働関係法・労働市場法A (2)	労働関係法・労働市場法B (2)	知的財産権法A (2)		
		金融商品取引法A (2)	金融商品取引法B (2)	知的財産権法B (2)		
特殊講義	特殊講義	政治学原論A (2)	国際関係論A (2)	知的財産権法B (2)		
		政治学原論B (2)	国際関係論B (2)	知的財産権法B (2)		
演習科目	演習科目	国際政治学A (2)	国際関係論A (2)	知的財産権法B (2)		
		国際政治学B (2)	国際関係論B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	行政学A (2)	国際関係論A (2)	知的財産権法B (2)		
		行政学B (2)	国際関係論B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	国際法A (2)	外国書講読(英米)A (2)	知的財産権法B (2)		
		国際法B (2)	外国書講読(英米)B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	外国書講読(独)A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	外国書講読(独)B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	外国書講読(仏)A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	外国書講読(仏)B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	外国書講読(中国)A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	外国書講読(中国)B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	アメリカ法A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	アメリカ法B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	ドイツ法A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	ドイツ法B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	フランス法A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	フランス法B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	中国法A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	中国法B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	E U法A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	E U法B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	イスラム法A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	イスラム法B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	国際私法A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	国際私法B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	国際経済法A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	国際経済法B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	比較法A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	比較法B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	国際経済論A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	国際経済論B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	英米法A (2)	経済政策A (2)	知的財産権法B (2)		
		英米法B (2)	経済政策B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	特殊講義ⅠA (2)	特殊講義ⅠC (2)	知的財産権法B (2)		
		特殊講義ⅠB (2)	特殊講義ⅠD (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	特殊講義ⅠA (2)	特殊講義ⅡA (2)	知的財産権法B (2)		
		特殊講義ⅠB (2)	特殊講義ⅡB (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	特殊講義ⅠA (2)	特殊講義ⅡC (2)	知的財産権法B (2)		
		特殊講義ⅠB (2)	特殊講義ⅡC (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	法学演習A (2)	専門演習ⅠA (2)	知的財産権法B (2)		
		法学演習B (2)	専門演習ⅠB (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	法学演習A (2)	法学特別演習A (2)	知的財産権法B (2)		
		法学演習B (2)	法学特別演習B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	長期留学プログラムⅡ*(1~30)	哲学概説A (2)	知的財産権法B (2)		
		長期留学プログラムⅡ*(1~30)	倫理学概説A (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	日本史A (2)	哲学概説B (2)	知的財産権法B (2)		
		日本史B (2)	倫理学概説B (2)	知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	外国史A (2)		知的財産権法B (2)		
		外国史B (2)		知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	地誌学A (2)		知的財産権法B (2)		
		地誌学B (2)		知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	自然地理学A (2)		知的財産権法B (2)		
		自然地理学B (2)		知的財産権法B (2)		
卒業単位外	卒業単位外	人文地理学A (2)		知的財産権法B (2)		
		人文地理学B (2)		知的財産権法B (2)		

①民法科目については、A/Bセット履修になります。

②法学部内他学科開放科目についてはP. 62参照。

③専門開放科目(他学部他学科開放科目)についてはP. 63~66参照。

④長期留学プログラムⅡ(専門科目)は、長期留学プログラムⅠ(一般教養的科目)と合計30単位を上限とする。



## ②法学部第1部企業法学科教育課程表 [一般教養的科目]

2011年度入学生用

[企業法務・国際企業コース共通]

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次		
一般教養的科目28単位以上	人間探究分野(12)	自然分野	自然の数理A (2) エネルギーの科学A (2) 環境の科学A (2) 自然誌A (2) 天文学A (2) 化学実験講義A (2) 生物学実験講義A (2) 数理・情報実習講義A (2) 日本事情I A (留学生用) (2)	自然の数理B (2) エネルギーの科学B (2) 環境の科学B (2) 自然誌B (2) 天文学B (2) 化学実験講義B (2) 生物学実験講義B (2) 数理・情報実習講義B (2) 日本事情I B (留学生用) (2) 自然科学演習A (2)	地球の科学A (2) 生活の科学A (2) 物質の科学A (2) 生物学A (2) 自然科学概論A (2) 物理学実験講義A (2) 地球科学実習講義A (2) 天文学実習講義A (2) 自然科学演習B (2)	地球の科学B (2) 生活の科学B (2) 物質の科学B (2) 生物学B (2) 自然科学概論B (2) 物理学実験講義B (2) 地球科学実習講義B (2) 天文学実習講義B (2)
		人文分野	哲学A (2) 倫理学基礎論A (2) 科学思想史A (2) 音楽学A (2) 宗教学II A (2) 多文化共生論A (2) 百人一首の文化史A (2) 日本文学文化と風土A (2) 西欧文学A (2) 地域文化研究I A (2) 地域文化研究III A (2) 地域史(日本)A (2) 地域史(西洋)A (2) 日本事情II A (留学生用) (2)	哲学B (2) 倫理学基礎論B (2) 科学思想史B (2) 音楽学B (2) 宗教学II B (2) 多文化共生論B (2) 百人一首の文化史B (2) 日本文学文化と風土B (2) 西欧文学B (2) 地域文化研究I B (2) 地域文化研究III B (2) 地域史(日本)B (2) 地域史(西洋)B (2) 日本事情II B (留学生用) (2)	哲学史A (2) 応用倫理学A (2) 美術史A (2) 宗教学I A (2) 国際教育論A (2) 地球倫理A (2) 日本の昔話A (2) 日本の詩歌A (2) 現代日本文学A (2) 地域文化研究II A (2) 論理学A (2) 地域史(東洋)A (2) 歴史の諸問題A (2)	哲学史B (2) 応用倫理学B (2) 美術史B (2) 宗教学I B (2) 国際教育論B (2) 地球倫理B (2) 日本の昔話B (2) 日本の詩歌B (2) 現代日本文学B (2) 地域文化研究II B (2) 論理学B (2) 地域史(東洋)B (2) 歴史の諸問題B (2)
		社会分野	統計学A (2) 社会学A (2) 国際比較論A (2) 地理学A (2) ベーシック・マーケティング (2) ミクロ経済学入門 (2) 日本事情III A (留学生用) (2)	統計学B (2) 社会学B (2) 国際比較論B (2) 地理学B (2) 流通入門 (2) ミクロ経済学応用 (2) 日本事情III B (留学生用) (2)	政治学A (2) 人類学A (2) 心理学の基礎 (2) 基礎経営学 (2) 基礎会計学 (2) マクロ経済学入門 (2)	政治学B (2) 人類学B (2) 社会適応の心理学 (2) 経営学入門 (2) ビジネス社会と会計 (2) マクロ経済学応用 (2)
		総合演習	全学総合I A (2) 総合I A (2) 総合III A (2) 総合V A (2) 総合VII A (2) 総合IX A (2)	全学総合I B (2) 総合I B (2) 総合III B (2) 総合V B (2) 総合VII B (2) 総合IX B (2)	全学総合II A (2) 総合II A (2) 総合IV A (2) 総合VI A (2) 総合VIII A (2)	全学総合II B (2) 総合II B (2) 総合IV B (2) 総合VI B (2) 総合VIII B (2)
		必修(4)	英語IAA (1) 英語IAB (1) 英語IBA (1) 英語IIB (1)	英語IIA(1) 英語IIB(1) ドイツ語IIA(1) ドイツ語IIB(1) フランス語IIA(1) フランス語IIB(1) 中国語IIA(1) 中国語IIB(1)	教養演習II A (2) 教養演習II B (2)	教養演習III A (2) 教養演習III B (2)
		選択必修(6)	ドイツ語IAA(1) ドイツ語IAB(1) ドイツ語IBA(1) ドイツ語IIB(1) フランス語IAA(1) フランス語IAB(1) フランス語IBA(1) フランス語IIB(1) 中国語IAA(1) 中国語IAB(1) 中国語IBA(1) 中国語IIB(1)	英語IIA(1) 英語IIB(1) ドイツ語IIA(1) ドイツ語IIB(1) フランス語IIA(1) フランス語IIB(1) 中国語IIA(1) 中国語IIB(1)	1年次に履修した語学のうち1カ国語2単位 選択必修<企業法務コース>	計8単位
		文化間コミュニケーション分野(10)	英語IAA (1) 英語IAB (1) 英語IBA (1) 英語IIB (1)	英語IIA (1) 英語IIB (1) ドイツ語IIA (1) ドイツ語IIB (1) フランス語IIA (1) フランス語IIB (1) 中国語IIA (1) 中国語IIB (1)	英語IV A (1) 英語IV B (1) ドイツ語IV A (1) ドイツ語IV B (1) フランス語IV A (1) フランス語IV B (1) 中国語IV A (1) 中国語IV B (1) ビジネス・イングリッシュII A (1) ビジネス・イングリッシュII B (1)	英語V A (1) 英語V B (1) ドイツ語V A (1) ドイツ語V B (1) フランス語V A (1) フランス語V B (1) 中国語V A (1) 中国語V B (1) ビジネス・イングリッシュIII A (1) ビジネス・イングリッシュIII B (1)
		留學生用	日本語IAA (1) 日本語IAB (1) 日本語IBA (1) 日本語IIB (1)	日本語と日本社会A (2) 日本語と日本社会B (2) 日本語と日本文化A (2) 日本語と日本文化B (2)		
		スポーツ健康分野	スポーツ健康科学実技I A (1) スポーツ健康科学実技III A (1) スポーツ健康科学講義I (2)	スポーツ健康科学実技I B (1) スポーツ健康科学実技III B (1) スポーツ健康科学講義II A (2)	スポーツ健康科学実技II A (1) スポーツ健康科学実技III B (1) スポーツ健康科学講義II B (2)	スポーツ健康科学実技II B (1) スポーツ健康科学実技III B (1) スポーツ健康科学演習I (2)
		学部留学科目	短期留学プログラム(1~4)	長期留学プログラムI*(1~30)		
		留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFL I(4)	Special Course in Advanced TOEFL II(4)	
		教職科目		社会科教育論 (2)		

\*長期留学プログラムI(一般教養的科目)は、長期留学プログラムII(専門科目)と合計30単位を上限とする。

# 法学部第1部企業法学科教育課程表 [専門科目]

2011年度入学生用

(企業法務コース)

区分	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次		
専門科目72単位以上	必修科目(24)	法学入門 (2) 法学基礎演習 (2) 憲法A (2) 憲法B (2) 民法I部(総則)A (2) 民法I部(総則)B (2)	民法II部(物権)A (2) 民法II部(物権)B (2) 会社法A (2) 会社法B (2)	民事紛争処理法A (2) 民事紛争処理法B (2)		
	選択必修科目(24)	A群(8)	民法III部(債権総論)A (2) 民法III部(債権総論)B (2) 商法総則 (2) 商行為法 (2)	民法IV部(債権各論)A (2) 信託法 (2) 手形法・小切手法 (2) 保険法・海商法A (2) 金融商品取引法A (2)	民法IV部(債権各論)B (2) 有価証券法 (2) 保険法・海商法B (2) 金融商品取引法B (2)	
		B群(8)	雇用関係法A (2) 雇用関係法B (2) 社会保障法A (2) 社会保障法B (2)	知的財産権法A (2) 労使関係法・労働市場法A (2) 経済法A (2) 倒産法A (2) 消費者法 (2) 租税法A (2)	知的財産権法B (2) 労使関係法・労働市場法B (2) 経済法B (2) 倒産法B (2) 経済刑法 (2) 租税法B (2)	
		C群(6)	経営学総論A (2) 簿記A (2) 会計学A (2)	経営学総論B (2) 簿記B (2) 会計学B (2)	財務諸表論A (2) 税務会計A (2)	財務諸表論B (2) 税務会計B (2)
		D群(2)	情報化社会と法 (2)	情報リテラシー (2)		
	選択科目(24)	基礎法	法制史(日本)A (2) 法制史(東洋)A (2) 法思想史A (2) 日本近代憲法史A (2)	法制史(日本)B (2) 法制史(東洋)B (2) 法思想史B (2) 日本近代憲法史B (2)	法制史(西洋)A (2) 法制史(西洋)B (2)	法制史(西洋)B (2)
		民事法			民法V部(親族・相続)A (2) 会社法特論 (2) 特殊担保法A (2)	民法V部(親族・相続)B (2) 特殊担保法B (2)
		民事訴訟法			民事訴訟法A (2) 民事執行法A (2)	民事訴訟法B (2) 民事執行法B (2)
		刑事法	未成年者保護法A (2)	刑法A (2) 刑法B (2) 未成年者保護法B (2)	刑事訴訟法A (2)	刑事訴訟法B (2)
		行政法		地方自治論A (2)	行政法I部A (2) 行政法II部A (2) 地方自治論B (2)	行政法I部B (2) 行政法II部B (2)
		政治関連		国際政治学A (2) 国際政治学B (2) 行政学A (2) 行政学B (2)	国際関係論A (2)	国際関係論B (2)
		外国法・国際法		国際法A (2) 国際法B (2) 英米法A (2) 英米法B (2)	外国書講読(英米)A (2) 外国書講読(独)A (2) 外国書講読(仏)A (2) 外国書講読(中国)A (2) アメリカ法A (2) ドイツ法A (2) フランス法A (2) 中国法A (2) EU法A (2) イスラム法A (2) 国際私法A (2) 国際経済法A (2) 国際労働法 (2)	外国書講読(英米)B (2) 外国書講読(独)B (2) 外国書講読(仏)B (2) 外国書講読(中国)B (2) アメリカ法B (2) ドイツ法B (2) フランス法B (2) 中国法B (2) EU法B (2) イスラム法B (2) 国際私法B (2) 国際経済法B (2)
		関連科目	経済原論A (2)	経済原論B (2)	国際経済論A (2)	国際経済論B (2)
特殊講義			特殊講義I A (2) 特殊講義I B (2)	特殊講義I C (2) 特殊講義I D (2) 特殊講義II A (2) 特殊講義II B (2)	特殊講義II C (2)	
演習科目			法学演習A (2) 法学演習B (2)	専門演習I A (2) 専門演習I B (2) 法学特別演習A (2) 法学特別演習B (2)	専門演習II A (2) 専門演習II B (2)	
長期留学プログラムII*(1~30)						
卒業単位外(教科科目)	日本史A (2) 外国史A (2) 地誌学A (2) 自然地理学A (2) 人文地理学A (2)	日本史B (2) 外国史B (2) 地誌学B (2) 自然地理学B (2) 人文地理学B (2)	哲学概説A (2) 倫理学概説A (2)	哲学概説B (2) 倫理学概説B (2)		

- ①民法科目については、A/Bセット履修になります。
- ②法学部内他学科開放科目についてはP. 62参照。
- ③専門開放科目(他学部他学科開放科目)についてはP. 63~66参照。
- ④長期留学プログラムII(専門科目)は、長期留学プログラムI(一般教養の科目)と合計30単位を上限とする。



# 法学部第1部企業法学科教育課程表 [専門科目]

2011年度入学生用

(国際企業コース)

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次		
専門科目72単位以上	必修科目(24)	法学入門(2) 法学基礎演習(2) 憲法A(2) 憲法B(2) 民法I部(総則)A(2) 民法I部(総則)B(2)	民法II部(物権)A(2) 民法II部(物権)B(2) 会社法A(2) 会社法B(2)	現代外国法事情A(2) 現代外国法事情B(2)		
	選択必修科目(18)	A群(8)	英米法A(2) 英米法B(2)	外国書講読(英米)A(2) 外国書講読(独)A(2) 外国書講読(仏)A(2) 外国書講読(中国)A(2) アメリカ法A(2) ドイツ法A(2) フランス法A(2) 中国法A(2) イスラム法A(2)	外国書講読(英米)B(2) 外国書講読(独)B(2) 外国書講読(仏)B(2) 外国書講読(中国)B(2) アメリカ法B(2) ドイツ法B(2) フランス法B(2) 中国法B(2) イスラム法B(2)	
		B群(8)	国際法A(2) 国際法B(2)	国際経済法A(2) 国際私法A(2) EU法A(2) 国際労働法(2)	国際経済法B(2) 国際私法B(2) EU法B(2)	
		C群(2)	情報化社会と法(2)	情報リテラシー(2)		
	選択科目(30)	基礎法	法制史(日本)A(2) 法制史(東洋)A(2) 法思想史A(2) 日本近代憲法史A(2)	法制史(日本)B(2) 法制史(東洋)B(2) 法思想史B(2) 日本近代憲法史B(2)	法制史(西洋)A(2)	法制史(西洋)B(2)
		民法		民法III部(債権総論)A(2) 民法III部(債権総論)B(2) 商法総則(2) 商行為法(2)	民法IV部(債権各論)A(2) 民法V部(親族・相続)A(2) 手形法・小切手法(2) 保険法・海商法A(2) 特殊担保法A(2) 信託法(2)	民法IV部(債権各論)B(2) 民法V部(親族・相続)B(2) 有価証券法(2) 保険法・海商法B(2) 特殊担保法B(2) 会社法特論(2)
		民事手続法			民事訴訟法A(2) 民事執行法A(2) 倒産法A(2) 民事紛争処理法A(2)	民事訴訟法B(2) 民事執行法B(2) 倒産法B(2) 民事紛争処理法B(2)
		刑事法	未成年者保護法A(2)	刑法A(2) 刑法B(2) 未成年者保護法B(2)	刑事訴訟法A(2) 経済刑法(2)	刑事訴訟法B(2)
		行政法		地方自治論A(2)	行政法I部A(2) 行政法II部A(2) 租税法A(2)	行政法I部B(2) 行政法II部B(2) 租税法B(2)
		社会経済法		雇用関係法A(2) 雇用関係法B(2) 社会保障法A(2) 社会保障法B(2)	知的財産権法A(2) 経済法A(2) 労使関係法・労働市場法A(2) 金融商品取引法A(2) 消費者法(2)	知的財産権法B(2) 経済法B(2) 労使関係法・労働市場法B(2) 金融商品取引法B(2)
		政治関連		国際政治学A(2) 国際政治学B(2) 行政学A(2) 行政学B(2)	国際関係論A(2)	国際関係論B(2)
		関連科目	経済原論A(2) 経営学総論A(2) 簿記A(2) 会計学A(2)	経済原論B(2) 経営学総論B(2) 簿記B(2) 会計学B(2)	財務諸表論A(2) 税務会計A(2) 国際経済論A(2)	財務諸表論B(2) 税務会計B(2) 国際経済論B(2)
		特殊講義		特殊講義I A(2) 特殊講義I B(2)	特殊講義I C(2) 特殊講義I D(2) 特殊講義II A(2) 特殊講義II B(2)	特殊講義II C(2)
		演習科目		法学演習A(2) 法学演習B(2)	専門演習I A(2) 専門演習I B(2) 法学特別演習A(2) 法学特別演習B(2)	専門演習II A(2) 専門演習II B(2)
		卒業単位外	長期留学プログラムII*(1~30)			
教科学目		日本史A(2) 外国史A(2) 地誌学A(2) 自然地理学A(2) 人文地理学A(2)	日本史B(2) 外国史B(2) 地誌学B(2) 自然地理学B(2) 人文地理学B(2)	哲学概説A(2) 倫理学概説A(2)	哲学概説B(2) 倫理学概説B(2)	

- ①民法科目については、A/Bセット履修になります。
- ②法学部内他学科開放科目についてはP. 62参照。
- ③専門開放科目(他学部他学科開放科目)についてはP. 63~66参照。
- ④長期留学プログラムII(専門科目)は、長期留学プログラムI(一般教養の科目)と合計30単位を上限とする。

### ③留学生の一般教養的科目の履修について

留学生に対して修学目的に即して合理的に教育効果があげられるように、日本と日本語理解の助けとなる「日本事情」「日本語」等の科目が開設されています。

[留学生用科目一覧]

分野	科目	単位	履修年次	科目区分
人間探究分野	日本事情ⅠA	2	1~4	選択
	日本事情ⅠB	2		
	日本事情ⅡA	2		
	日本事情ⅡB	2		
	日本事情ⅢA	2		
	日本事情ⅢB	2		
文化間コミュニケーション分野	日本語ⅠAA	1	1	必修
	日本語ⅠAB	1		
	日本語ⅠBA	1		
	日本語ⅠBB	1		
	日本語と日本社会A	2	2	選択
	日本語と日本社会B	2		
	日本語と日本文化A	2		
	日本語と日本文化B	2		

※文化間コミュニケーション分野の「日本語ⅠAA/AB」「日本語ⅠBA/BB」「日本語と日本社会A/B」「日本語と日本文化A/B」は通年履修を原則とする。A/Bセットで履修すること。

なお、文化間コミュニケーション分野の語学履修については学科、および2年次からのコース（1年次の10月に選択）によって次のようになります。

#### 法律学科

1年次【8単位】

「日本語ⅠAA(1)」「日本語ⅠAB(1)」「日本語ⅠBA(1)」「日本語ⅠBB(1)」 --- 必修【8単位】  
 「英語ⅠAA(1)」「英語ⅠAB(1)」「英語ⅠBA(1)」「英語ⅠBB(1)」 ---

2年次【2単位】

「英語ⅡA(1)」「英語ⅡB(1)」 ---  
 「ドイツ語ⅡA(1)」「ドイツ語ⅡB(1)」 ---  
 「フランス語ⅡA(1)」「フランス語ⅡB(1)」 ---  
 「中国語ⅡA(1)」「中国語ⅡB(1)」 ---

**母国語以外の1カ国語を選択【2単位】**

(1年次に履修した語学。基本的には必修科目の**英語**になるが、1年次にドイツ語・フランス語・中国語を選択科目として履修した場合のみ英語以外の語学も選択可。ただし、選択についてはP.61の<注意事項>参照)

#### 企業法学科

1年次【8単位】

「日本語ⅠAA(1)」「日本語ⅠAB(1)」「日本語ⅠBA(1)」「日本語ⅠBB(1)」 --- 必修【8単位】  
 「英語ⅠAA(1)」「英語ⅠAB(1)」「英語ⅠBA(1)」「英語ⅠBB(1)」 ---

2年次【2単位】

〈企業法務コース〉

「英語ⅡA(1)」「英語ⅡB(1)」 ---  
 「ドイツ語ⅡA(1)」「ドイツ語ⅡB(1)」 ---  
 「フランス語ⅡA(1)」「フランス語ⅡB(1)」 ---  
 「中国語ⅡA(1)」「中国語ⅡB(1)」 ---

**母国語以外の1カ国語を選択【2単位】**

(1年次に履修した語学。基本的には必修科目の**英語**になるが、1年次にドイツ語・フランス語・中国語を選択科目として履修した場合のみ英語以外の語学も選択可。ただし、選択についてはP.61の<注意事項>参照)

〈国際企業コース〉

「ビジネス・イングリッシュIA(1)」「ビジネス・イングリッシュIB(1)」 --- 必修【2単位】

# 学科の特徴・コース概要

## 2. 学科の特徴・コース概要

### 【法律学科（公共政策コース・法職コース）】

#### ●法律学科の特徴

法律学科では、社会生活の基本的なルールである法あるいは法制度のあり方、内容を体系的に研究し、教育することを目的としています。法的な視点から物事を論理的に判断しうる能力、いわゆるリーガル・マインドを培い、幅広い分野で活躍できる柔軟な思考力を持った有能な人材の育成を目指して、これらに関する多彩な科目を設置しています。本学科では、社会のニーズと学生諸君の将来の目標・進路を考えて、「公共政策コース」と「法職コース」の2コース制をとり、それぞれに次のような特色を持たせています。

公共政策コース	国家・地方公務員および様々な企業をはじめ法律に関係した職業を志望する人に適したコースです。
法職コース	公務員（法律職、裁判所事務官等）受験者や、法科大学院進学希望者、司法書士等をはじめとした法律関係資格取得を志望する人に適したコースです。

#### ・公共政策コースの概要

近年、行政の役割の重要性は増大しつつあります。行政は、国家間の交渉から身近な行政サービスに至るまで、われわれの生活に密接に関わりあっています。それだけ行政の持つ権限は、広範囲にわたるといえます。しかし、法治国家である以上、行政についても法に基づいたものでなければなりません。また、NPOの活動も政策と密接に関わる部分もありますし、企業活動についてもその運営において企画・立案能力というものが重要視されるようになってきました。

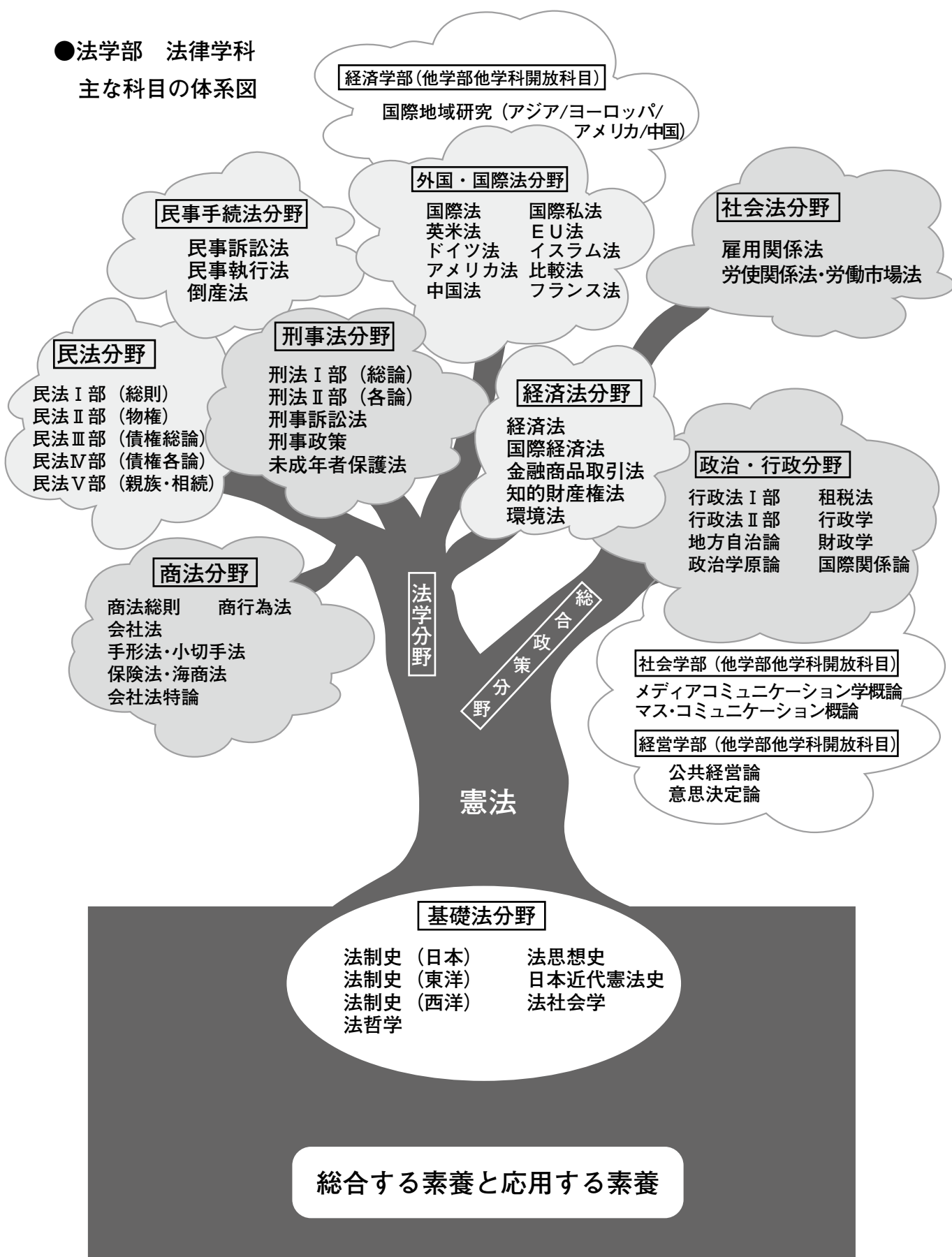
そこで、本コースではまず国家公務員・地方公務員になるために必要な受験科目を法律の体系に沿ったかたちで学習します。これにより法律を体系的に概観できるようになります。つぎにどのような職種に就いても柔軟に対応することができ、その立場において法的に物事を考え、判断できる能力を涵養するために必要とされる科目を配置しました。

#### ・法職コースの概要

法律の勉強は、高校までの学習の中では憲法以外はあまり触れられてこなかった学問領域です。法律の勉強に関しては大学入学から第一歩が始まるわけであり、新入生はすべて同じスタートラインに立っているのです。

このコースは、将来、法科大学院への進学、司法書士、裁判所事務官、検察事務官などの大学で学んだ法律を直接活かせる職業に就きたいと考えている学生のためのコースです。受験資格等に関係する科目を中心に学んでいけるように配置してあります。将来の目的を同じくする学生が共に学習できる環境を提供し、友人同士で議論しあったり、励ましあったりすることで積極的に目的意識をもって法律の学習が進められるように、必修科目については、法職コースの学生のみが受講できるクラスがあります。

●法学部 法律学科  
 主な科目の体系図



※科目名のA/B表記は省略  
 総合する素養: 専門分野の知識を有機的に関連付ける。  
 応用する素養: 専門分野の知識を社会生活で活用する。

## 【企業法学科（企業法務コース・国際企業コース）】

### ●企業法学科の特徴

企業人として求められているものは、企業を取り巻く諸問題に対して、柔軟かつ大胆な判断力を持ちリーダーシップを発揮して組織を正しい方向に率いていく人材です。たとえば、環境問題、国際情勢、消費者の意識の向上などを見ても分かるように、最近の企業をめぐるさまざまな問題は10年前のそれとは比較できないほど社会が高度化・複雑化したため、解決が一層困難になってきました。また、将来の企業をめぐる問題についても、簡単には予測がつかない現状にあります。したがって、このような状況におかれた企業の内部で働く企業人としては、いかなる問題にもフレキシブルに対応できる能力が要求されることとなります。これからますます問題解決能力の養成、すなわちリーガル・マインドの涵養という視点が重要視されることになると思います。

本学科では、企業をめぐる法的な諸問題について、正確に物事をとらえ、かつ迅速に対応できる人材の育成を目指し「企業法務コース」と「国際企業コース」という2コース制を取り、以下のような特色をもたせています。

企業法務コース	一般企業はもちろんのこと、法律知識を使った専門職である企業の法務部や市場・企業で活躍できる税理士・社会保険労務士などの諸資格取得に適したコースです。
国際企業コース	国際企業の法律と共に語学や幅広い知識を学び、外資系企業・商社・旅行代理店・国際機関などで活躍できる国際感覚溢れた人材を輩出することを旨としたコースです。

本学科では、法学教育をベースにリーガル・マインドの養成を図るとともに、「簿記」、「税務会計」、「会計学」といった企業人として最低限必要とされる経営関係の関連科目を配置し、将来、企業で活躍するみなさんをサポートします。

#### ・企業法務コースの概要

最近、新聞などのマスコミでは、企業の不祥事の続発が取りざたされており、企業活動において法令遵守（コンプライアンス）意識の向上や企業統治（コーポレートガバナンス）のあり方について議論がなされています。これらの問題に対処するには企業の経営・管理を法学的視点のみならず、経営学の視点からも分析し、企業経営の適法性と効率性を追求できる人材が必要となります。

そこで、本コースでは、企業法務に必要なとされる法制度の学習とあわせて、経済・経営学を理解する上で最低限必要とされる科目群を配置することにより、4年間という限られた時間で法的な思考力・判断力と経営学の基本的な素養が効率よく身に付けられるように必要な科目を配慮しました。

#### ・国際企業コースの概要

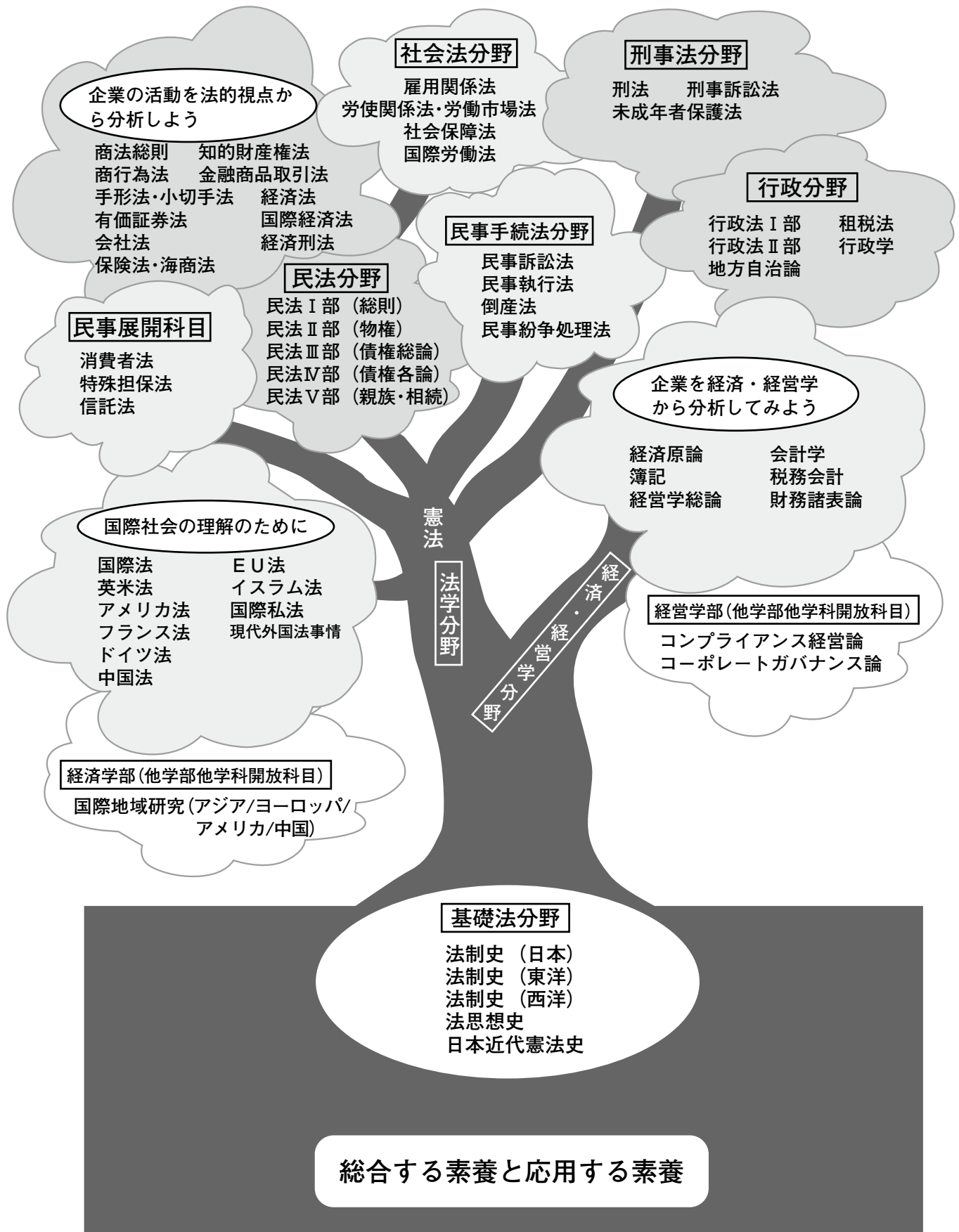
企業を取巻く社会・経済状況は日々刻々と変化を遂げています。わが国の企業は、国際化の波に否応なく呑み込まれ、従来の方式から脱却し、新しい経営のあり方を目指して模索中です。これからの企業において求められる人材は、わが国の置かれた状況、世界情勢を正確に把握し、分析することのできる能力、いわゆる国際感覚（相手国の文化の理解）を身に付けた人間です。

そこで、本コースでは、国際企業人として要求される能力の養成をめざして、わが国の法制度のみならず諸外国の法制度をも視野に入れた体系的な学習を行います。

伝統的な法学の枠にとらわれることなく、日本企業が進出しているアジア地域の法制度も理解できるよう「現代外国法事情」をコース必修科目として開講しています。企業関係の方にも講師をお願いし、学生が企業活動というものを理解できるように配慮をしています。

●法学部 企業法学科

主な科目の体系図



総合する素養と応用する素養

※科目名のA/B表記は省略  
 総合する素養: 専門分野の知識を有機的に関連付ける。  
 応用する素養: 専門分野の知識を社会生活で活用する。





# 法学部が目指すこと

大学は、社会に出るための最初のステップです。

社会に出て自分の夢を実現するには、卒業後の設計図を描き、計画的に学ぶことが大切です。

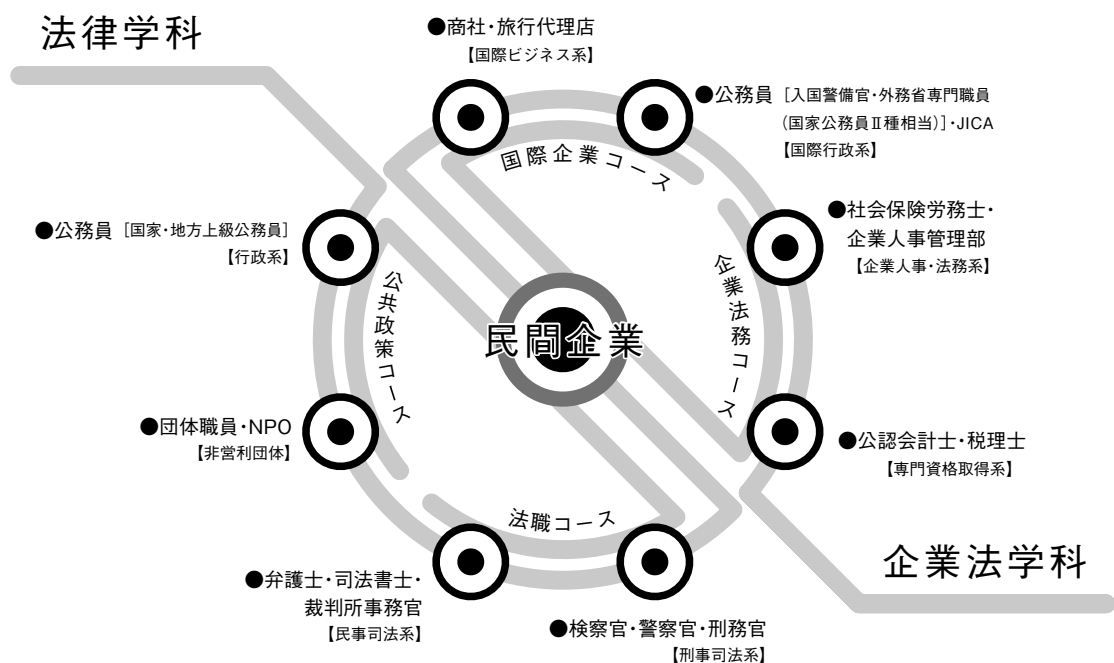
世の中の景気は相変わらず厳しい状況にありますが、社会のあらゆるシーンで求められている法的知識を身につけることで、自分のなりたい職業に近づくことができるでしょう。

東洋大学法学部は、法的思考能力と、グローバル化する世界に対応した実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成を教育目標として、時代に先駆けたカリキュラムを実践しています。

入学の条件はただ一つ、自分の目標の達成に向けた学習意欲にあふれていること。

不況を吹き飛ばす力強い足取りで、法学部の扉を開いてみてください。

## 学びの体系表



※法学部では、課外授業（卒業単位にはならない）として公務員・法科大学院対策講座（有料）を開設しています。正課授業+課外授業を受講することで、公務員・法曹への目標の達成に役立ててください。

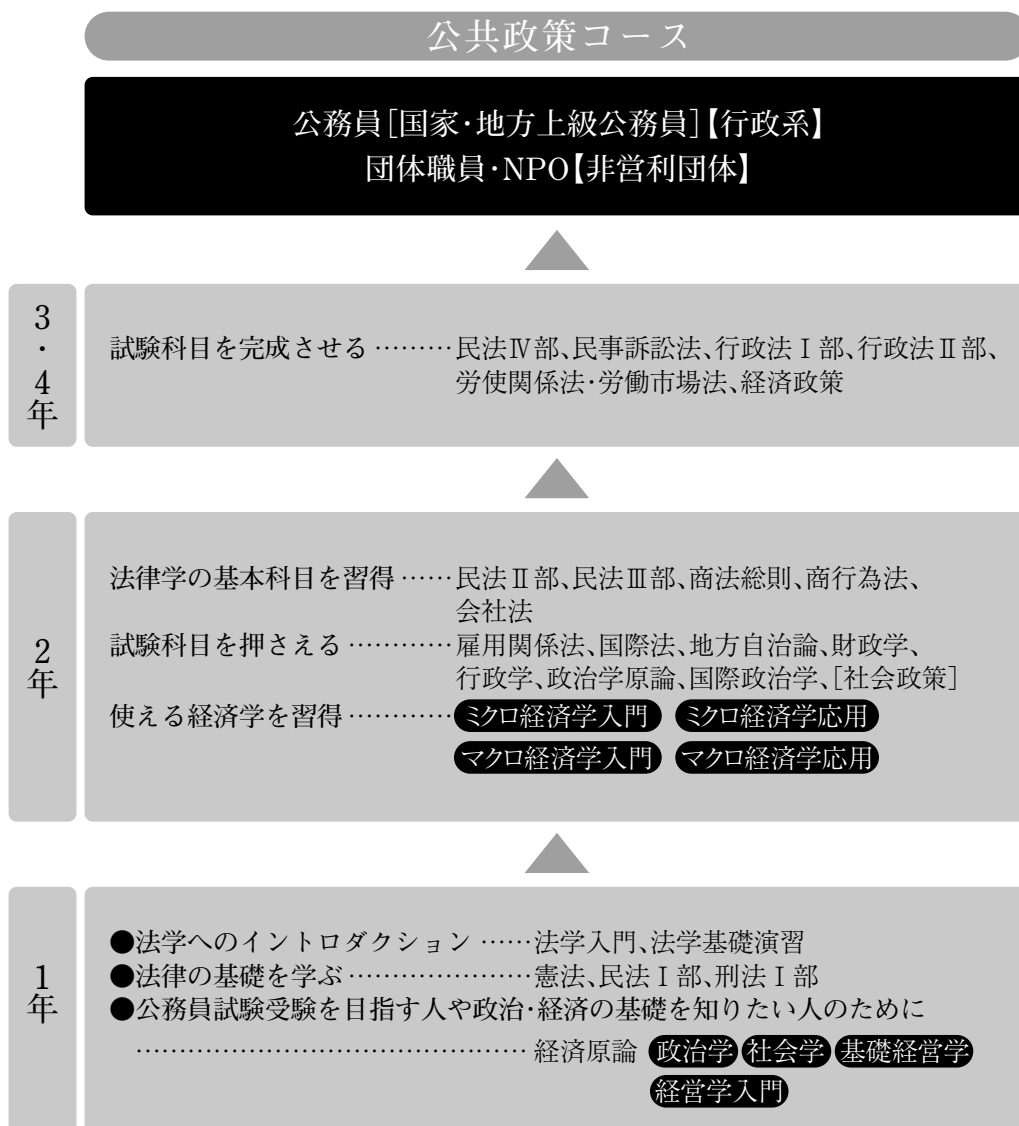
### 3. 法学部第1部履修モデル

#### 法律学科

法的な視点で今を見つめ、社会を変える力を養う

#### 公共政策コース

まず、国家公務員、地方公務員になるための必要な受験科目を法律の体系に沿った形で学習することによって法律を体系的に習得できるようになります。さらに将来を視野において、行政職公務員や、NPO、企業人としての活躍を約束する基礎知識や、政策・企画立案能力を養う科目群が構成されており、目的に向かって学ぶ喜びを実感できます。



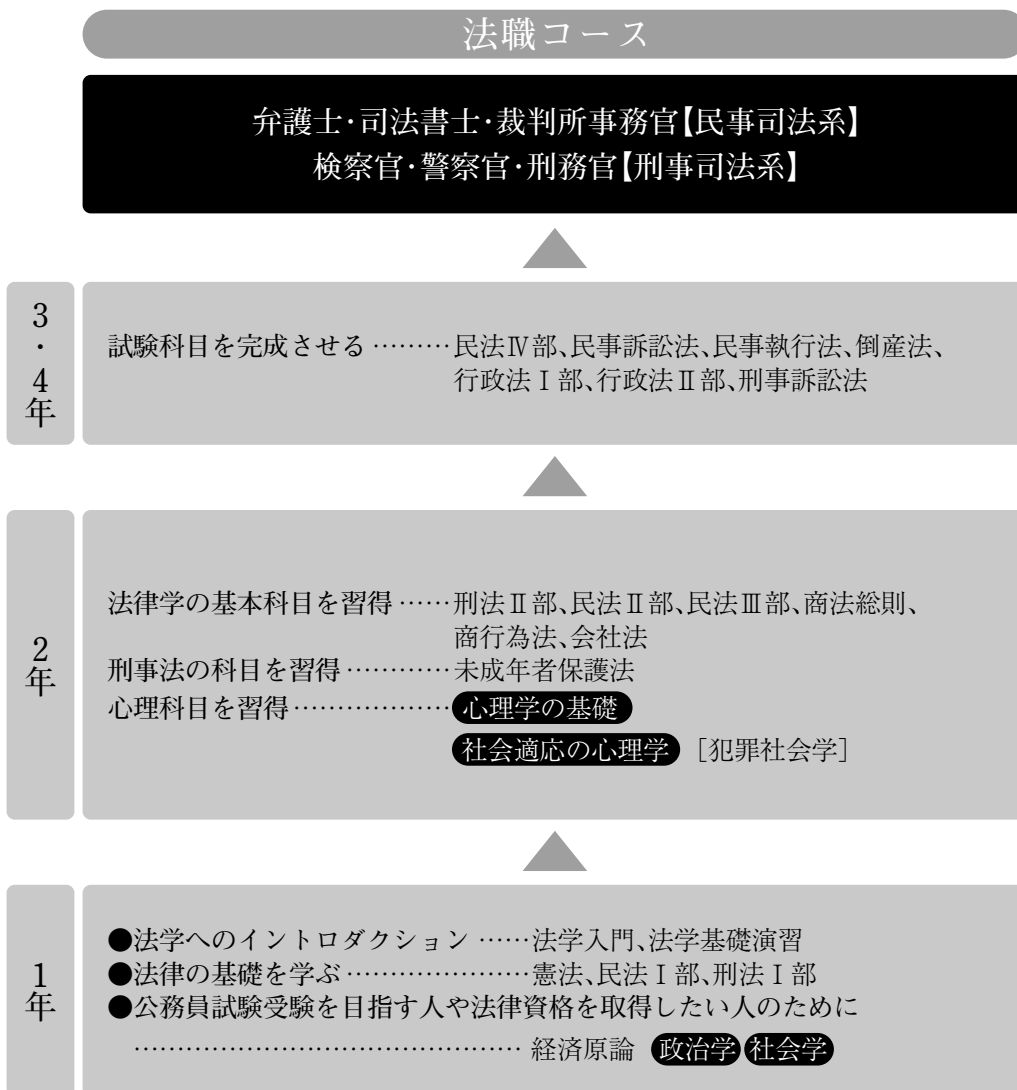
●註1/この履修モデルに掲載している科目は主として専門科目です。ただし●は一般教養的科目、[ ]は他学部他学科開放科目です。

●註2/配当学年についてはモデルを参考にして4年間での学習計画と考えてください。

※科目名のA/B表記は省略

## 法職コース

国家・地方の法律職公務員や裁判所事務官などの公務員に加えて、裁判官、検察官、弁護士を見据えて法科大学院への進学を志望する学生や司法書士などの身近な法律問題に携わる資格を取得したいと考えている学生に最適のコースです。受験資格に関係する科目を中心に学びながら、同じ目的を持った仲間たちと切磋琢磨しあえる環境も整備されています。



●註1/この履修モデルに掲載している科目は主として専門科目です。ただし●は一般教養的科目、[ ]は他学部他学科開放科目です。

●註2/配当学年についてはモデルを参考にして4年間での学習計画と考えてください。

※科目名のA/B表記は省略

# 企業法学科

企業を牽引するリーダーの創出を目指して

## 企業法務コース

続発する企業の不祥事を巡り、コンプライアンス(法令遵守)意識の向上や企業統治(コーポレートガバナンス)のあり方が問われています。法学的視点のみならず、経営学の視点から分析し、企業経営の効率性を追求できる人材を時代は切望しています。本コースでは企業法務に必要な法制度の学習とあわせ、経済・経営学を理解する上で最低限必要な科目群を配置、法的な思考力や判断力、経営学の基本的な素養を効率よく身につけることを目指します。

### 企業法務コース

公認会計士・税理士【専門資格取得系】  
社会保険労務士・企業人事管理部【企業人事・法務系】

3  
・  
4  
年

試験科目を習得しよう…………… 民法Ⅳ部、民法Ⅴ部、民事紛争処理法、租税法  
会計関連科目を学ぶ…………… 財務諸表論、税務会計  
社会法・行政法科目…………… 社会保障法、行政法Ⅰ部、行政法Ⅱ部  
企業に多発する紛争の関連法…………… 知的財産権法、労使関係法・労働市場法  
企業法関連科目を学ぶ…………… 手形法・小切手法、有価証券法、保険法・海商法、金融商品取引法  
プレゼンテーション能力を磨く… 専門演習Ⅰ・Ⅱ

2  
年

法律学の基本科目を習得…………… 民法Ⅱ部、民法Ⅲ部、会社法、商法総則、商行為法  
現代的紛争に強くなる…………… 雇用関係法  
企業会計の基礎を習得…………… 簿記、会計学  
使える経済学を習得…………… **ミクロ経済学入門** **ミクロ経済学応用**  
**マクロ経済学入門** **マクロ経済学応用**

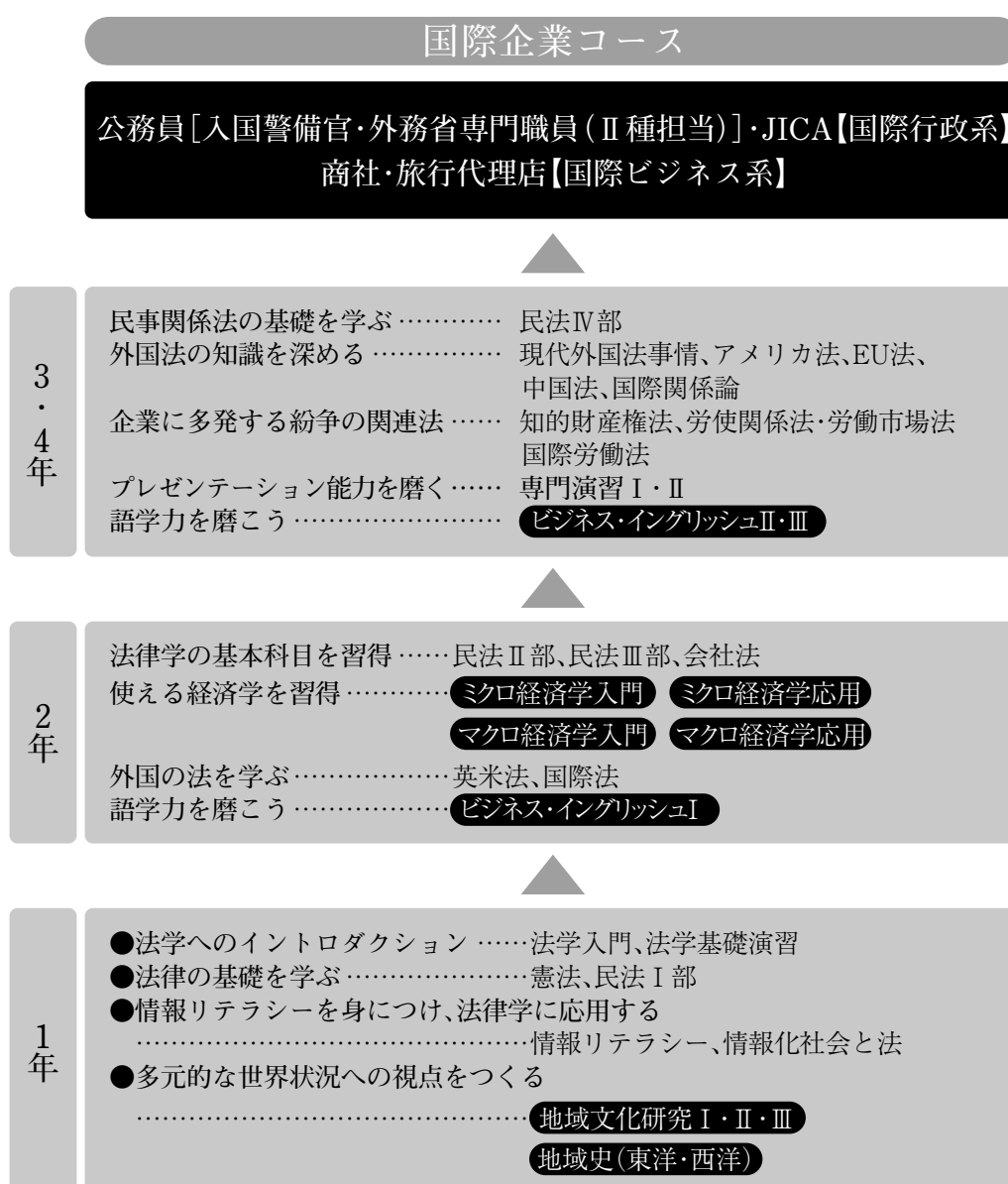
1  
年

- 法学へのイントロダクション…………… 法学入門、法学基礎演習
- 法律の基礎を学ぶ…………… 憲法、民法Ⅰ部
- 情報リテラシーを身につけ、法律学に応用する…………… 情報リテラシー、情報化社会と法
- 経済学・経営学や会計学を基礎から学びたい人のために…………… 経済原論 **基礎経営学** **経営学入門**  
**ベーシック・マーケティング** **流通入門** **基礎会計学** **ビジネス社会と会計**

●註1 / この履修モデルに掲載している科目は主として専門科目です。ただし **●** で囲まれた科目は一般教養的科目です。●註2 / 配当学年についてはモデルを参考にして4年間での学習計画と考えてください。  
※科目名のA/B表記は省略

## 国際企業コース

世界がグローバル化するなか、これからの企業に求められるのは、国内情勢はもちろん、世界情勢を正確に把握し、分析できる能力、つまり国際感覚を身につけた人材です。本コースでは、国際企業人として要求される能力の養成を目指して、国内の法制度をはじめ諸外国の法制度も視野に入れた体系的な学習を行います。また、日本企業が進出しているアジア地域の法律等を学ぶため「現代外国法事情」をコース必修科目として開講しています。



● 註1 / この履修モデルに掲載している科目は主として専門科目です。ただし **●** で囲まれた科目は一般教養的科目です。● 註2 / 配当学年についてはモデルを参考にして4年間での学習計画と考えてください。  
 ※科目名のA/B表記は省略

#### 4. 卒業と進級 (124単位以上)

[4年次の履修について]

卒業要件は、一般教養的科目から28単位以上、専門科目から72単位以上を含み、合計で124単位以上修得しなければなりません。

卒業するためには4年以上在学し、所定の科目の単位数を修得しなければなりません。各コースの卒業要件は次のとおりです。

4年次には卒業単位として認められる科目を春学期2単位、秋学期2単位以上履修しなければなりません。

※4年次春学期終了時に卒業必要単位数を修得しても、半期での卒業は出来ません。

4年次には、卒業必要単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないように注意してください。

〈卒業必要単位数〉

履修区分		科目 区分	法 律 学 科		企 業 法 学 科	
領域	分野		公共政策コース	法職コース	企業法務コース	国際企業コース
一 般 教 養 的 科 目	①人間探究分野		12単位			
	②文化間コミュニケーション分野 〔コースによって必修 科目が異なる〕		10単位			
	③スポーツ健康分野					
	④学部留学科目					
	〈その他6単位以上を①～③(④) から選択〉					
小 計			28単位以上			
専 門 科 目		必修	24単位	32単位	24単位	24単位
		選択 必修	20単位	16単位	24単位	18単位
		選択	28単位	24単位	24単位	30単位
小 計			72単位以上			
法学部内他学科開放科目 専門開放科目(他学部他学科開放科目) 留学支援科目(英語特別教育科目) 教 職 科 目 ※						
〈その他24単位以上を、卒業単位として認められる上記科目の中から選択〉						
卒 業 必 要 単 位 数			124単位以上			

※教職科目中、卒業必要単位数として認められる科目は「社会科教育論」のみです。

- ①進級指導：1年次から2年次へ進級するときに、修得単位が極めて少ない場合（1年次終了時点の修得単位の合計が20単位以下）は、4月上旬に専任教員が面接を行います。
- ②進級制度：2年次から3年次へ進級するときに、「進級制度（法学部内規）」の条件（P.57）を満たさなければ、3年次に進級できません（2年原級）。なお、追再試験は行わないので注意してください。また、進級の可否については、3月上旬～中旬に発表（掲示）します。

## 進級制度（内規）

（目的）

第1条 この内規は、法学部（第1部）の学生（以下「学生」という。）の教育並びに生活指導の充実を図るため、進路および在学について必要な事項を定めたものである。

（進級基準単位）

第2条 学生が第2年次終了までに、卒業に必要な単位のうち48単位（以下「進級基準単位」という。）以上修得していない場合は、第3学年次への進級を認めない。

（進級年数限度）

第3条 学生が在学年数4年を過ぎても第3年次に進級できない場合は、東洋大学学則第57条2項二号に基づき退学とする。ただし、休学期間は在学年数に算入しない。

（その他、一般注意事項）

第4条 第1年次終了段階で、進級基準単位に対して修得単位が著しく不足する学生については、適切な指導または注意を行う。

負傷疫病等、学生本人の責任によらない止むを得ない事由により定期試験を受けられなかった学生については、退学処分に関して別途考慮することがある。

（改正）

第5条 この内規の改正は、法学部教授会の議を経るものとする。

附則

この内規は、1989年4月1日から施行し、1989年度入学生から適用とする。

改正 1996年4月1日

## 5. 年間履修単位数

### 年間履修単位数制限

	要件	年間履修可能単位数
卒業に必要な単位として認められる科目	学科教育課程表（P.37～43）の下記の区分に属する科目 ○一般教養的科目 人間探究分野 文化間コミュニケーション分野 スポーツ健康分野 学部留学科目  ○専門科目 必修・選択必修・選択科目  ○法学部内他学科開放科目（P.62）  ○専門開放科目（他学部他学科開放科目）（P.63～66）  ○留学支援科目（英語特別教育科目）  ○教職科目（「社会科教育論」）	1年次 40単位以内           2～4年次 48単位の枠内 （再履修含）
	卒業に必要な単位として認められない科目  学科教育課程表（P.37～43）の下記の区分に属する科目 ○教職科目のうち教職に関する科目 （「教育基礎論Ⅰ」「教育基礎論Ⅱ」「教育心理学」等）  ○教職科目のうち教科に関する科目 「日本史A」「日本史B」「外国史A」「外国史B」 「地誌学A」「地誌学B」「自然地理学A」「自然地理学B」 「人文地理学A」「人文地理学B」「哲学概説A」「哲学概説B」 「倫理学概説A」「倫理学概説B」  ○自由科目 第1部法学部の学科教育課程表になく、「第1部法学部内他学科開放科目一覧」および「専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧」にも存在しない科目で、担当教員の許可を得て履修する科目。（P.67） （ただし法学部の学科教育課程表の科目と同一名称、同一内容科目は対象外とする。）	制限なし

①卒業に必要な単位として年間に履修可能な単位数は、1年次40単位、2～4年次48単位です。

②2～4年次には、過去に履修して単位修得できなかった科目を年間履修可能単位数の48単位の枠内で履修することができます。

③卒業に必要な単位として認められない科目（上表参照）は、1年間に履修できる単位数に制限はありません。

④すでに単位を修得した科目は履修できません。

⑤上級学年に配当されている科目は履修できません。（下級学年の配当科目は履修できます。例：3年生が2年次配当科目を履修すること）。

※○印科目の履修上の注意点についてはP.59～67参照



## 6. 一般教養的科目 (28 単位以上)

### 各分野の履修上の注意 [人間探究分野]

### [文化間コミュニケーション 分野]

・ 外国語科目

一般教養的科目	人間探究分野	12 単位必修
	文化間コミュニケーション分野	10 単位必修
	スポーツ健康分野	
	学部留学科目	
合計 28 単位以上修得が必要		

\* 28 単位を超えて修得した単位も卒業単位として認められます。

なお学部留学科目については、該当者のみが対象となります。(P.61 参照)

人間探究分野の履修については、抽選の場合があります。詳細は、『履修登録のしおり』を熟読して下さい。

### 法律学科

**【必修・選択必修】必ず単位修得しなければならない第1・2外国語。**

	英語4単位 <b>必修</b> 。独語・仏語・中国語から1ヵ国語4単位 <b>必修</b>	区分	単位数	備考
1 年次	英語 I A A	必 修	1	入学時選択 事前登録科目
	英語 I A B		1	
	英語 I B A		1	
	英語 I B B		1	
	〇〇語 I A A	選 択 必 修	1	
	〇〇語 I A B		1	
	〇〇語 I B A		1	
	〇〇語 I B B		1	



	1年次選択した語学の中から1ヵ国語選択。2単位 <b>必修</b>	区分	単位数	備考
2 年次	〇〇語 II A	選 択 必 修	1	1年次10月頃希望調査 事前登録科目
	〇〇語 II B		1	

### 企業法学科

**【必修・選択必修】必ず単位修得しなければならない第1・2外国語。**

	英語4単位 <b>必修</b> 。独語・仏語・中国語から1ヵ国語4単位 <b>必修</b>	区分	単位数	備考
1 年次	英語 I A A	必 修	1	入学時選択 事前登録科目
	英語 I A B		1	
	英語 I B A		1	
	英語 I B B		1	
	〇〇語 I A A	選 択 必 修	1	
	〇〇語 I A B		1	
	〇〇語 I B A		1	
	〇〇語 I B B		1	



企業法務コース	1年次選択した語学の中から1カ国語選択。2単位 <b>必修</b>	区分	単位数	選択希望調査
2年次	〇〇語ⅡA 〇〇語ⅡB	選択必修	1 1	1年次10月頃希望調査 事前登録科目
国際企業コース	ビジネス・イングリッシュⅠ <b>必修</b>	区分	単位数	選択希望調査
2年次	ビジネス・イングリッシュⅠA ビジネス・イングリッシュⅠB	選択必修	1 1	1年次10月頃コース希望調査で国際企業コースを選択することにより自動的に決定 事前登録科目

<複数の語学科目の履修方法について>

### 両学科共通

法学部では、教育目標にもあるとおり語学教育を重視しています。これに伴い選択した語学以外にも興味がある語学を更に履修することができます。

①1年次：必修科目（英語）+選択必修科目（入学時に選択した語学）として選択した語学以外にももう1カ国語を履修登録期間に履修登録することができます（卒業に必要な単位として認められます）。

（例）1年次に英語（必修科目）・ドイツ語（選択必修：入学時に選択した科目）を履修し、なおかつフランス語も勉強したい場合は、フランス語も履修登録期間に履修登録することができます。

（必修）                      （選択必修：入学時に選択した科目）      （選択：1年生の4月に履修登録）  
英語ⅠA/B + ドイツ語ⅠA/B + フランス語ⅠA/B

②2年次：必修科目として選択した語学以外に1年次に履修した語学も履修したい場合は、2年次の履修登録期間に履修登録することができます（卒業に必要な単位として認められます）。

（例）1年次に英語・ドイツ語を選択し、選択調査で「英語ⅡA/B」を必修科目として選択したが、引き続きドイツ語も学習したいという希望があれば、「ドイツ語ⅡA/B」も選択科目として履修できます（フランス語、ドイツ語、中国語を必修科目として選択した場合も同様）。

（必修）                      （選択：2年生の4月に履修登録）  
英語ⅡA/B + ドイツ語ⅡA/B

③2年次：さらに外国語を勉強したい場合、「英語ⅢA/B」「ドイツ語ⅢA/B」「フランス語ⅢA/B」「中国語ⅢA/B」を2年次の履修登録期間に履修登録できます（卒業に必要な単位として認められます）。

（例1）英語を重点的に勉強するパターン  
「英語ⅡA/B」を必修科目として選択し、「英語ⅢA/B」を選択科目として履修（英語週2時間）。

（必修）                      （選択：2年生の4月に履修登録）  
英語ⅡA/B + 英語ⅢA/B

(例2) 初習外国語(独、仏、中)を重点的に勉強するパターン  
「英語ⅡA/B」を必修科目として選択し、「ドイツ語ⅡA/B」「ドイツ語ⅢA/B」を選択科目として履修(英語週1時間、ドイツ語週2時間)。

(必修) (選択:2年生の4月に履修登録)  
英語ⅡA/B + ドイツ語ⅡA/B + ドイツ語ⅢA/B

(例3) 英語、初習外国語ともに重点的に勉強するパターン  
「英語ⅡA/B」を必修科目として選択し、「英語ⅢA/B」「ドイツ語ⅡA/B」「ドイツ語ⅢA/B」を選択科目として履修(英語、ドイツ語ともに週2時間)。

(必修) (選択:2年生の4月に履修登録)  
英語ⅡA/B + 英語ⅢA/B + ドイツ語ⅡA/B + ドイツ語ⅢA/B

<注意事項>

- ①2年次語学コース選択希望調査を提出しなかった場合、次年度の語学が履修できなくなります。
- ②2年次の語学選択で1度申請した科目の変更はできません。
- ③1年次に選択科目として履修した3ヵ国語目の語学を2年次の語学選択とすることも可能です。ただし、IAA/IAB、IBA/IBBを履修している場合に限りです。(企業法学科国際企業コース除く)
- ④1・2年次に選択必修で開講されている科目については、クラス分けがされていますので、選択科目として履修する場合、第1回の授業で担当教員の受講許可が必要です。なお、受講者を制限するため、履修できない場合があります。
- ⑤外国語科目は、1年～4年まで4年間を通して学習できるよう配置してあります。希望者は履修することが可能です。

[スポーツ健康分野]

- ①スポーツ健康分野の授業は、白山キャンパスと東洋大学総合スポーツセンター(板橋区清水町)の2か所で開講されます。
  - ・1限目(白山キャンパス)の実技は、教職課程履修者のみ履修可能であり、受講者多数で抽選になった場合、1年生が優先されます[1時限目のスポーツ健康科学実技の履修方法については、『履修登録のしおり』、学内掲示を参照してください]。
  - ・2～4限目(総合スポーツセンター)の授業は、白山6学部すべての1～4年生(教職課程履修者含む)が履修できます。
- ②「スポーツ健康科学実技」および「スポーツ健康科学演習」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については『履修登録のしおり』、学内掲示を参照してください。

[学部留学科目]

- ・短期留学プログラム  
(語学セミナー参加による単位認定)

本学では、「東洋大学語学セミナー(英語・中国語)」を実施しています。このセミナーに参加し単位認定要件を満たすことにより学部留学科目の下記1科目2単位をそれぞれ単位認定します。単位認定までの流れについてはP.119参照  
(単位認定対象科目)

セミナー別	単位認定対象科目
英語セミナー	短期留学プログラム(英語)
中国語セミナー	短期留学プログラム(中国語)

- ・長期留学プログラム

交換留学制度等を利用し留学した場合、所属学科の教育課程表に照らし、留学先大学の履修単位を認定することができます。ただし、全ての科目が認定されるとは限りません。(P.120参照)

7. 留学支援科目  
[英語特別教育科目]

「Special Course in Advanced TOEFL I」「Special Course in Advanced TOEFL II」の履修方法については、学内掲示および『履修登録のしおり』を参照してください。

## 8. 専門科目 (72 単位以上)

区分	科目の意味
必修科目	必ず単位修得しなければならない科目
選択必修科目	各群ごとに必要単位数が決められており、その単位数以上に単位修得しなければならない科目
選択科目	各自の希望により選択し、卒業要件の必要単位数以上に単位修得しなければならない科目

\*各学科、コースごとに設定されている必要単位数を修得し合計で 72 単位以上修得しなければなりません。なお、72 単位を超えて修得した単位数も卒業単位として認められます。

### 専門科目履修上の注意

- 法学部の専門科目はほとんどが〇〇〇A (春)、〇〇〇B (秋) に分かれています。A (春)・B (秋) を両方受講することで授業内容をより深く理解できます。セットで履修するよう心がけてください。
- 民法科目については必ずA (春)・B (秋) をセットで履修することが原則です。再履修以外は半期履修は認められません。
- 専門科目 (必修以外) の履修についても受講者が多数の場合、抽選を行うことがあります。

・法学演習 A / B、専門演習 I A / B、専門演習 II A / B

選抜試験等により受講者制限を行うコースが多いので、詳細については学内掲示で確認してください。

## 9. 法学部内他学科 開放科目

法学部では、法学部内他学科開放科目を設けています。単位修得した科目はすべて卒業単位として認められます。

- 年間2科目4単位以内、かつ卒業までに合計12単位以内。  
ただし、履修できない学年もあります。
- 年間履修単位数に算入されます。
- 修得した単位は、他学部他学科開放科目の枠に算入し、卒業単位に含まれます。

### 第1部 法学部内他学科開放 科目一覧

・法律学科の学生が履修できます。

学科 \ 年	1年次	2年次	3年次	4年次
企業法学科 開講科目		社会保障法A (2) 社会保障法B (2)	信託法 (2) 消費者法 (2) 特殊担保法A (2) 国際労働法 (2) ※現代外国法事情A (2)	有価証券法 (2) 経済刑法 (2) 特殊担保法B (2) ※現代外国法事情B (2)

※企業法学科国際企業コース開講の「現代外国法事情A/B」は、企業法務コースの学生も履修できます。

・企業法学科の学生が履修できます。

学科 \ 年	1年次	2年次	3年次	4年次
法律学科 開講科目	法哲学A (2)	法哲学B (2) 環境法A (2) 環境法B (2) 政治学原論A (2) 政治学原論B (2) 財政学A (2)	法社会学A (2) 手形法・小切手法B (2) 財政学B (2)	法社会学B (2)

## 10. 専門開放科目 (他学部他学科 開放科目)

法学部では、一般教養的科目と専門科目以外に専門開放科目（他学部他学科開放科目）を設けています。この科目は、卒業に必要な科目ではありませんが、**単位修得した科目はすべて卒業単位として認められます。**

他学部他学科開放科目は、各学科・コースにより専門科目と併せて学習することで、専門性が高まることや資格試験に役立つ科目もあります。P.64～66または下記を参照し、興味のある科目があれば受講してください。

[参考：例]

○企業法学科（企業法務コース）				
【経済学部 他学部開放科目】				
日本経済論	現代産業論			
【経営学部 他学部開放科目】				
経営監査論	会計監査論	経営財務論	投資決定論	意思決定論
コーポレートガバナンス論	コンプライアンス経営論	経営分析論	企業評価論	
○企業法学科（国際企業コース）				
【経済学部 他学部開放科目】				
国際貿易論	国際金融論	多国籍企業論	国際地域研究	国際経済システム論
【経営学部 他学部開放科目】			【社会学部 他学部開放科目】	
国際経営基礎論	国際経営論		国際社会学	
○公務員試験関係科目				
【経済学部 他学部開放科目】				
社会政策				

※科目名のA/B表記は省略

講義内容および開講時間割については、それぞれの学部の講義要項、時間割表で確認して下さい。東洋大学 Web 情報システムでも確認できます。

専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧（第1部）[文学部]

学部/学科		配当学年	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	
文学部	インド哲学科		インドの宗教 A (2)				
			インドの宗教 B (2)				
			宗教とは何か A (2)	現代に生きる仏教 (2)	宗教間の差異と対話 A (2)	イスラームとは何か (2)	
			宗教とは何か B (2)	仏教と社会福祉 (2)	宗教間の差異と対話 B (2)	ヨーガとアーユルヴェーダ (2)	
			ブッダの思想とその展開 A (2)	現代のインド (2)	日本の思想 (2)		
			ブッダの思想とその展開 B (2)	インド現代思想 (2)	キリスト教とは何か (2)		
	文学部	日本文学文化学科		日本の伝統行事 A (2)	日本美術文化史 A (2)	日本出版文化史 A (2)	比較文学文化史 A (2)
				日本の伝統行事 B (2)	日本美術文化史 B (2)	日本出版文化史 B (2)	比較文学文化史 B (2)
				古代日本文学史 A (2)	近世日本文学史 A (2)		
				古代日本文学史 B (2)	近世日本文学史 B (2)		
			中世日本文学史 A (2)	近現代日本文学史 A (2)			
			中世日本文学史 B (2)	近現代日本文学史 B (2)			
			英語圏文学文化と日本 A (2)	ドイツ語圏文学文化と日本 B (2)	中国文学文化と日本 A (2)		
			英語圏文学文化と日本 B (2)	フランス語圏文学文化と日本 A (2)	中国文学文化と日本 B (2)		
			ドイツ語圏文学文化と日本 A (2)	フランス語圏文学文化と日本 B (2)			
				万葉文化論 A (2)	江戸文化論 A (2)	日本の古典籍 A (2)	
				万葉文化論 B (2)	江戸文化論 B (2)	日本の古典籍 B (2)	
				王朝文化論 A (2)	近現代文化論 A (2)	日本民俗学 A (2)	
				王朝文化論 B (2)	近現代文化論 B (2)	日本民俗学 B (2)	
				室町文化論 A (2)	比較言語文化論 A (2)		
		室町文化論 B (2)	比較言語文化論 B (2)				
文学部	教育学科		生涯学習概論 I (2)	特別支援教育概論 I (2)			
			生涯学習概論 II (2)	社会教育計画論 I (2)	比較社会論 (2)	社会教育課題研究 I (2)	
			特別支援教育概論 II (2)	社会教育計画論 II (2)	比較政策論 (2)	社会教育課題研究 II (2)	
			女性問題と学習 (2)	社会文化史 (日本) (2)	アメリカ思想史 (2)		
			家庭教育論 (2)	社会文化史 (西洋) (2)	情報化と社会教育 (2)		
文学部	英語コミュニケーション学科		日米文化論 A (2)	言語・非言語コミュニケーション A (2)	言語論 A (2)		
			日米文化論 B (2)	言語・非言語コミュニケーション B (2)	言語論 B (2)		
			Special Lecture I (2) (特別講義 I)	Special Lecture II (2) (特別講義 II)	Special Lecture III (2) (特別講義 III)	Special Lecture IV (2) (特別講義 IV)	

①インド哲学科開講科目「A・B」の科目を履修する場合は、A・Bセットで履修すること。

②英語コミュニケーション学科開講科目を履修する場合は、A・Bセットで履修すること。

専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧 [経済・経営・社会学部]

学部/学科		配当学年	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
経済学部	経済学科			経済哲学 A (2) 経済哲学 B (2) 現代産業論 A (2) 現代産業論 B (2) 人口経済学 A (2) 人口経済学 B (2)	政治経済学 A (2) 政治経済学 B (2) 医療経済学 A (2) 医療経済学 B (2)	現代中小企業論 A (2) 現代中小企業論 B (2)
	国際経済学科	国際地域研究(アジア) A (2) 国際地域研究(アジア) B (2) 国際地域研究(アメリカ) A (2) 国際地域研究(アメリカ) B (2) 国際地域研究(ヨーロッパ) A (2) 国際地域研究(ヨーロッパ) B (2) 国際地域研究(中国) A (2) 国際地域研究(中国) B (2)	多国籍企業論 A (2) 多国籍企業論 B (2) 日本経済論 A (2) 日本経済論 B (2) 国際経済システム論 A (2) 国際経済システム論 B (2)	国際貿易論 A (2) 国際貿易論 B (2) 国際金融論 A (2) 国際金融論 B (2) 企業の発展と社会 A (2) 企業の発展と社会 B (2)	経済発展論 A (2) 経済発展論 B (2) 世界の食料・農業経済 A (2) 世界の食料・農業経済 B (2) 開発経済論 A (2) 開発経済論 B (2)	
	総合政策学科	市民社会と国家 (2)	教育・家族・雇用システム (2) 社会政策 A (2) 社会政策 B (2) 公民連携と地域政策 (2) 生き方と働き方の経済 (2)	地球環境保全の理論・制度・政策 (2) 現代の産業政策 (2) 廃棄物政策 (2)	地球温暖化防止の制度と政策 (2) 環境の制度と政策 (2) 雇用・労働政策 (2)	
経営学部	経営学科		経営財務論 (2) 投資決定論 (2) 国際経営基礎論 (2)	国際経営論 (2) 意思決定論 (2) 公共経営論 (2)	企業評価論 (2) コーポレートガバナンス論 (2) コンプライアンス経営論 (2)	
	マーケティング学科		広告論 (2) 現代の広告 (2) チェーンストア経営論 (2)	マーチャンダイジング論 (2) サービス・マーケティング論 (2) リレーションシップ・マーケティング (2)	ファッション・マーケティング論 (2) 現代のファッション・マーケティング (2)	
	会計ファイナンス学科	金融論 (2) 金融システム論 (2) ファイナンス論 (2)	経営監査論 (2) 会計監査論 (2)	経営分析論 (2) 証券投資論 (2)		
社会学部	社会学科	社会統計学 (2)	国際社会学 (2)	自然環境論講義 (2)	人口居住論講義 (2)	
	社会文化システム学科		日本社会文化論 A (2) 日本社会文化論 B (2)	犯罪社会学 A (2) 犯罪社会学 B (2)		
	メディアコミュニケーション学科	メディアコミュニケーション学概論 A (2) メディアコミュニケーション学概論 B (2)	マス・コミュニケーション概論 A (2) マス・コミュニケーション概論 B (2)	情報学基礎論 A (2) 情報学基礎論 B (2)		
	社会心理学科	社会心理学概論 A (2)	社会心理学概論 B (2) 産業組織心理学 (2)	ストレスと健康の科学 (2) 環境心理学 (2)		
	社会福祉学科	社会福祉発達史 A (2)	社会福祉発達史 B (2) 社会保障論 A (2) 社会保障論 B (2)	公的扶助論 (2) 地域福祉論 (2)		

専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧 [国際地域学部]

配当学年 学部/学科		第 1 学 年	第 2 学 年	第 3 学 年	第 4 学 年
国際地域学部	一般教養	地域と生活 (2) 日本の文化と社会 (2) 観光の歴史 (2) キャリアデザイン (2)	旅と言語 (2) 世界の文化と社会 (2) 都市論 (2) 科学技術論 (2)	言語と文化A (2) ヨーロッパの歴史と文化 (2) 日本の近代化 (2) 情報社会論 (2)	言語と文化B (2) 歴史と郷土文化 (2) 日本外交史 (2) 技術と産業の社会史 (2)
	国際地域学科	アジアの地誌と文化 (2) 国際協力論 (2) 地域システム論 (2) 社会システム哲学 (2) アジア・太平洋地域論 (2) 映像社会学 (2) 国際リビング事情 (2) アジアの都市と交通 (2) 地域行政サービス (2) 外国語で学ぶ専門科目 I (2) 外国語で学ぶ専門科目 II (2) 国際環境計画入門 (2) エネルギー資源・環境管理 (2) 環境システム論 (2) 国際エネルギー資源論 (2)	日本の地誌と文化 (2) 文化人類学 (2) 都市地理学 (2) 社会基盤論 (2) 地域産業論 I (2) 経済協力論 (2) 地域と国際交流 (2) 開発とNGO (2) 商品開発論 (2) 地域データ分析 II (2) アジア経済論 (2) 地域経済学 I (2) 都市計画 (2) 福祉経済論 (2) 地域計画 (2) 環境管理適正技術論 (2) 環境産業論 (2) 都市環境論 (2) 情報マネジメント II (2)	ヨーロッパの地誌と文化A (2) 社会システム論 I (2) 地域データ分析 I (2) 現代社会論 (2) プロジェクト実施・評価 (2) 国際技術移転 (2) 地域産業論 II (2) 経済地理学 (2) 社会システム論 II (2) 地域経済学 II (2) 土地・住宅政策 (2) 地域金融論 (2) 水辺と環境 (2) 水と国土 (2) 資源管理計画 (2) 情報計画法 (2)	ヨーロッパの地誌と文化B (2) 農村地域開発論 (2) 国際食糧問題論 (2) コミュニティ開発論 (2) 外国地誌 (2) 安全と危機管理 (2) まちづくり手法論 (2) 社会基盤計画・政策 (2) 国土利用と法律 (2) 科学技術倫理 (2) 情報マネジメント I (2)
	国際観光学科	歴史と観光 (2) ホスピタリティ論 (2) 観光マーケティング (2)	西洋美術史 (2) 環太平洋ツーリズム論 (2) 欧州ツーリズム論 (2) コンベンション論 (2) セレモニー経営論 (2) 食品衛生論 (2) 顧客マネジメント (2) 余暇・レクリエーション論 (2) 環日本海観光文化論 (2) 観光行動論 (2) 環境法規・政策論 (2) 観光調査・予測理論 (2) 観光経済学 (2) 経営コンサルタント論 (2)	観光行政・政策論 (2) レストラン経営論 (2) 店舗設計・管理論 (2) イベント企画論 (2) 地理情報システム (2) 地域財政と観光 (2)	北米ツーリズム論 (2) ホテル開発論 (2) エコツーリズム (2) テーマパーク論 (2) 観光行動モデル (2) 国際観光情報論 (2)



## 11. 自由科目

- ①「自由科目」は、卒業必要単位としては認められません。
- ②法学部第1部法律学科または法学部第1部企業法学科の教育課程表になく、「第1部法学部内他学科開放科目一覧」、「専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧（第1部）」にも開講されていない科目のみ履修できます。ただし、下記の条件による履修となります。
- (1) 所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は履修できません。
  - (2) 科目を提供している学部の学生配当にしたがって履修しなければなりません。
  - (3) 年間履修単位数の制限はありません。
  - (4) 履修にあたっては授業担当教員の許可を必要とします。履修希望者は、所定用紙がありますので事前に教務課窓口に出してください。  
(詳細については『履修登録のしおり』を参照して下さい。)

## 12. 教職科目・教科科目

### 教職科目

社会科教育論	この科目については、単位修得することにより教職科目の単位として認められると同時に、 <u>卒業単位としても認められます。</u>
--------	--

### 教科科目

日本史A	外国史A	地誌学A	自然地理学A	人文地理学A	哲学概説A	倫理学概説A
日本史B	外国史B	地誌学B	自然地理学B	人文地理学B	哲学概説B	倫理学概説B

上記の教科科目については、単位修得することにより教科科目の単位として認められますが、卒業単位にはなりません。

[教育職員免許状の取得について]

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには、教育職員免許状を取得しなければなりません。本学では「教育職員免許法」に基づいて、免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

詳細は、IV「教職課程の履修について」を参照してください。

## 13. その他

### [再履修について]

過去に履修して単位修得できなかった科目を年間履修可能単位数の枠内で再度履修(再履修)することができます。

再履修する科目はコース番号や教員が異なった場合でも同じ科目として履修登録できます。ただし、再履修用のコースが設けられている場合、そのコースを受講してください。

〈例〉

過去に履修したが、 単位修得できなかった科目	→	今年度 再度履修する科目
政治学 1コース 佐藤		政治学 4コース 高橋

・専門科目の学科、  
コースが指定されている  
科目の再履修

- ①専門科目で学科・コースが指定されている科目の再履修は、所定の科目を履修しなくてはなりません。
- ②法学基礎演習を再履修するにあたっては、『履修登録のしおり』を参照してください。
- ③文化間コミュニケーション分野で再履修用のコースが設けられていない科目を、再履修する場合『履修登録のしおり』を参照してください。



## Ⅲ 教育課程表と履修方法 (第2部)

# 1. 学科教育課程表

## 法学部第2部法律学科教育課程表 [一般教養的科目]

2011年度入学生用

区分	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	
一般教養的科目 28単位以上	自然分野	自然の数理A (2)	自然の数理B (2)	生活の科学A (2)	生活の科学B (2)
		エネルギーの科学A (2)	エネルギーの科学B (2)	物質の科学A (2)	物質の科学B (2)
		環境の科学A (2)	環境の科学B (2)	地球の科学A (2)	地球の科学B (2)
		生物学A (2)	生物学B (2)	天文学A (2)	天文学B (2)
		自然科学概論A (2)	自然科学概論B (2)	自然誌A (2)	自然誌B (2)
	人間探究分野	哲学A (2)	哲学B (2)	哲学史A (2)	哲学史B (2)
		倫理学A (2)	倫理学B (2)	芸術学A (2)	芸術学B (2)
		東洋思想A (2)	東洋思想B (2)	百人一首の文化史A (2)	百人一首の文化史B (2)
		日本の昔話A (2)	日本の昔話B (2)	日本文学文化と風土A (2)	日本文学文化と風土B (2)
		日本の詩歌A (2)	日本の詩歌B (2)	西欧文学A (2)	西欧文学B (2)
		現代日本文学A (2)	現代日本文学B (2)	地域文化研究A (2)	地域文化研究B (2)
		地域史A (2)	地域史B (2)	歴史の諸問題A (2)	歴史の諸問題B (2)
	宗教学I A (2)	宗教学I B (2)	宗教学II A (2)	宗教学II B (2)	
	社会分野	人類学A (2)	人類学B (2)	心理学の基礎 (2)	社会適応の心理学 (2)
		政治学A (2)	政治学B (2)	経済学A (2)	経済学B (2)
		地理学A (2)	地理学B (2)	社会学A (2)	社会学B (2)
		旅と言語 (2)	観光の歴史 (2)		
	総合	全学総合I A (2)	全学総合I B (2)	全学総合II A (2)	全学総合II B (2)
		総合I A (2)	総合I B (2)	総合II A (2)	総合II B (2)
		総合III A (2)	総合III B (2)	総合IV A (2)	総合IV B (2)
総合V A (2)		総合V B (2)	総合VI A (2)	総合VI B (2)	
総合VII A (2)		総合VII B (2)			
文化間コミュニケーション分野	英語	英語I A A (1)	英語II A A (1)		
		英語I A B (1)	英語II A B (1)		
		英語I B A (1)	英語II B A (1)		
		英語I B B (1)	英語II B B (1)		
	ドイツ語	ドイツ語I A A (1)	ドイツ語II A A (1)		
		ドイツ語I A B (1)	ドイツ語II A B (1)		
		ドイツ語I B A (1)	ドイツ語II B A (1)		
		ドイツ語I B B (1)	ドイツ語II B B (1)		
	フランス語	フランス語I A A (1)	フランス語II A A (1)		
		フランス語I A B (1)	フランス語II A B (1)		
		フランス語I B A (1)	フランス語II B A (1)		
		フランス語I B B (1)	フランス語II B B (1)		
中国語	中国語I A A (1)	中国語II A A (1)			
	中国語I A B (1)	中国語II A B (1)			
	中国語I B A (1)	中国語II B A (1)			
	中国語I B B (1)	中国語II B B (1)			
スポーツ健康分野	スポーツ健康科学実技A (1)	スポーツ健康科学実技B (1)			
	スポーツ健康科学講義I (2)	スポーツ健康科学講義II A (2)	スポーツ健康科学講義II B (2)		
情報分野	情報化社会と人間 (2)	コンピュータ・リテラシI A (1)	コンピュータ・リテラシI B (1)	情報ネットワーク論 (2)	
学部留学科目	短期留学プログラム (1~4) 長期留学プログラムI * (1~30)				
留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFL I (4)	Special Course in Advanced TOEFL II (4)		
教職科目		社会科教育論 (2)			
教科科目	日本史A (2)	外国史A (2)	地誌学A (2)		
	日本史B (2)	外国史B (2)	地誌学B (2)		

\* 長期留学プログラムI (一般教養的科目)は、長期留学プログラムII (専門科目)と合計30単位を上限とする。

## 法学部第2部法律学科教育課程表 [専門科目]

2011年度入学生用

区分		第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次			
専門科目 72単位以上	必修科目 (12)	憲法 A (2)	民法Ⅱ部(物権) A (2)					
		憲法 B (2)	民法Ⅱ部(物権) B (2)					
	選択必修科目 (4)		刑法Ⅰ部(総論) A (2)	刑法Ⅱ部(各論) A (2)				
			刑法Ⅰ部(総論) B (2)	刑法Ⅱ部(各論) B (2)				
	選択科目 (56)	基礎法	民法Ⅰ部(総則) A (2)	民法Ⅰ部(総則) B (2)	法制史(東洋) A (2)	法制史(西洋) A (2)		
			法哲学 A (2)	法哲学 B (2)	法制史(東洋) B (2)	法制史(西洋) B (2)		
			法思想史 A (2)	法思想史 B (2)				
		民事法	民法Ⅲ部(債権総論) A (2)	民法Ⅲ部(債権総論) B (2)	民法Ⅳ部(債権各論) A (2)	民法Ⅳ部(債権各論) B (2)	民法Ⅴ部(親族・相続) A (2)	民法Ⅴ部(親族・相続) B (2)
			商法総則 (2)	商行為法 (2)	保険法・海商法 A (2)	保険法・海商法 B (2)		
		民事手続法	民事訴訟法 A (2)	民事訴訟法 B (2)	民事執行法 A (2)	民事執行法 B (2)	倒産法 A (2)	倒産法 B (2)
		刑事法	刑事訴訟法 A (2)	刑事訴訟法 B (2)	刑事政策 A (2)	刑事政策 B (2)		
行政法		行政法Ⅰ部 A (2)	行政法Ⅰ部 B (2)	行政法Ⅱ部 A (2)	行政法Ⅱ部 B (2)	租税法 A (2)	租税法 B (2)	
社会経済法	雇用関係法 A (2)	雇用関係法 B (2)	労使関係法・労働市場法 A (2)	労使関係法・労働市場法 B (2)	社会保障法 A (2)	社会保障法 B (2)		
	知的財産権法 A (2)	知的財産権法 B (2)	経済法 A (2)	経済法 B (2)	環境法 A (2)	環境法 B (2)		
外国法・国際法	国際法 A (2)	国際法 B (2)	英米法 A (2)	英米法 B (2)	国際私法 A (2)	国際私法 B (2)		
	ドイツ法 A (2)	ドイツ法 B (2)	フランス法 A (2)	フランス法 B (2)	比較法 A (2)	比較法 B (2)		
政治関連	政治学原論 A (2)	政治学原論 B (2)	行政学 A (2)	行政学 B (2)				
関連科目	経済原論 A (2)	経済原論 B (2)	財政学 A (2)	財政学 B (2)	国際経済論 A (2)	国際経済論 B (2)		
	経営学 (2)	現代の経営 (2)	会計学 (2)	現代の会計学 (2)	経済政策 A (2)	経済政策 B (2)		
	マーケティング論 (2)	現代のマーケティング (2)	簿記原理Ⅰ (2)	簿記原理Ⅱ (2)	コーポレートガバナンス論 (2)	コンプライアンス経営論 (2)		
特殊講義			特殊講義 A (2)	特殊講義 B (2)				
演習科目	法学入門 (2)	法学基礎演習 (2)	法学演習Ⅰ A (2)	法学演習Ⅰ B (2)	法学演習Ⅱ A (2)	法学演習Ⅱ B (2)		
					法学演習Ⅲ A (2)	法学演習Ⅲ B (2)		
学部留学科目	長期留学プログラムⅡ* (1~30)							
教科科目 (卒業単位外)	人文地理学 A (2)	人文地理学 B (2)	自然地理学 A (2)	自然地理学 B (2)	哲学概説 A (2)	哲学概説 B (2)		
					倫理学概説 A (2)	倫理学概説 B (2)		

① 民法科目については、A/Bセット履修になります。

② 他学部他学科開放科目についてはP.80・81参照。

③ 長期留学プログラムⅡ(専門科目)は、長期留学プログラムⅠ(一般教養的科目)と合計30単位を上限とする。

## 2. 学科の特徴

### ●法律学科（イブニングコース）の特徴

社会生活の基本的なルールである法あるいは法制度のあり方、内容を体系的に研究し、教育することを目的としています。法的な視点から物事を科学的・論理的に判断しうる能力、いわゆるリーガル・マインドを培い、幅広い分野で活躍できる柔軟な思考力を持った有能な人材の育成を目指して、これらに関する多彩な科目を設置しています。

東洋大学法学部ではイブニングコースも第1部法律学科とはほとんど変わらない科目編成を行っています。しかし、原則として、週6日で1日2時限（6限、7限）という時間割の中でみなさんが学習したい科目を効率よく履修できるように、必修科目と選択必修科目を最小限に留めてあります。履修したい科目の時間割が重なって履修できなかったといったトラブルが起こらないように教育課程表上において配慮を行っています。

また、第1部の開講科目をイブニングコースの学生も履修できるように「法学部1・2部 相互聴講科目（P.79）」という制度もあります。興味のある科目がある場合は、履修も可能です。

学習計画については、社会人学生の場合は、既に自分で学びたい法分野が決まっている人もいます。その他の法学初修の学生は、資格取得を一つの目標にして、資格試験の受験科目を中心に履修することも学習プランの1つです。また、法律を分類すると「公法」と「私法」に分かれますので、まず、1・2年生で両方学習し、3・4年次は自分の興味のある法分野をじっくり学ぶというのも1つの学習プランになると思います。また、イブニングコースの履修モデル、第1部法律学科、企業法学科の履修モデルも参考にして、学習計画を立ててください。

○公法系の科目を中心に学ぶ

**憲法 A/B**、**刑法Ⅰ部（総論） A/B**、**刑法Ⅱ部（各論） A/B**、刑事訴訟法 A/B、行政法Ⅰ部 A/B、行政法Ⅱ部 A/B、租税法 A/B、国際法 A/B など

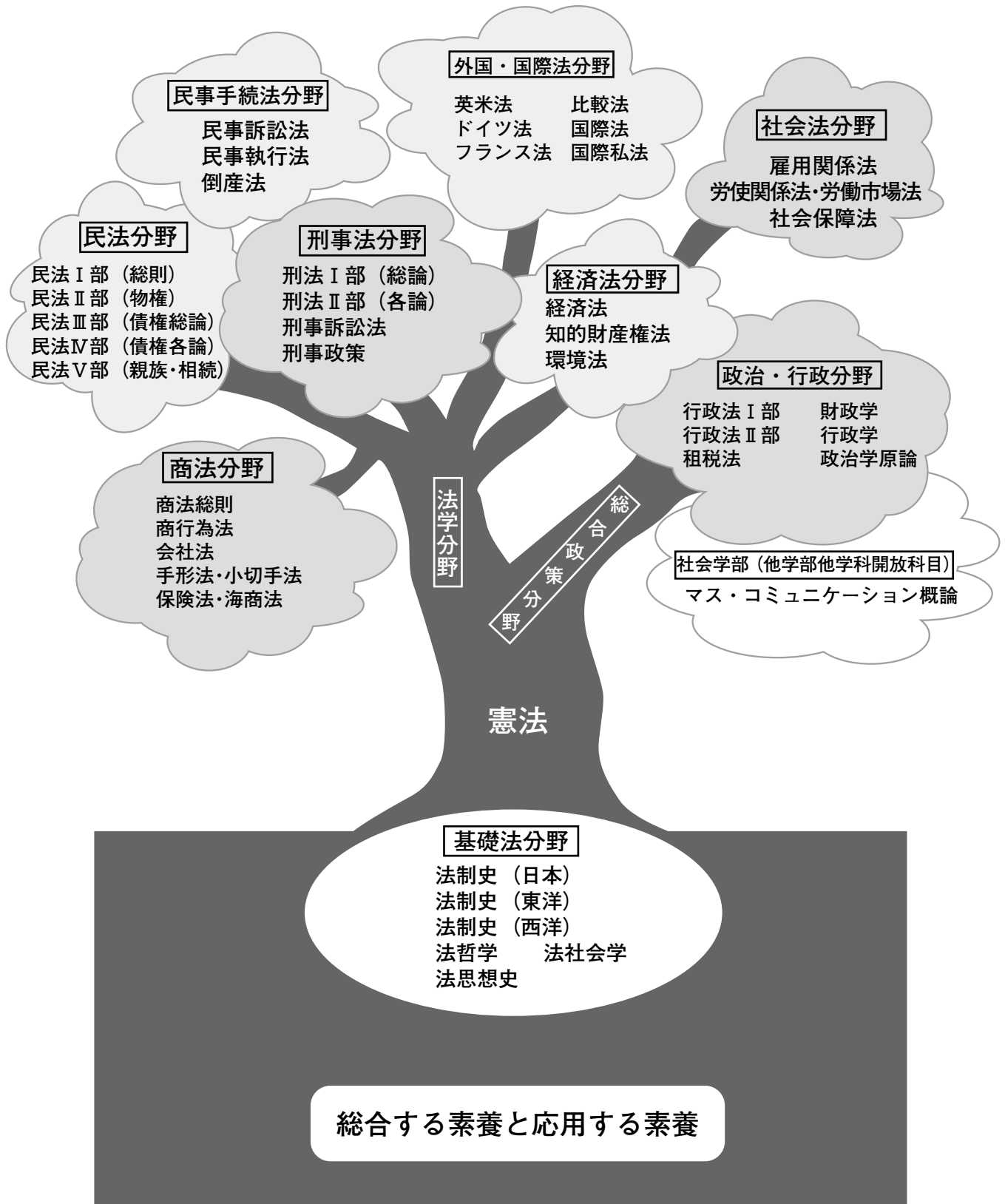
○私法系の科目を中心に学ぶ

**民法Ⅰ部（総則） A/B**、**民法Ⅱ部（物権） A/B**、民法Ⅲ部（債権総論） A/B、民法Ⅳ部（債権各論） A/B、民法Ⅴ部（親族・相続） A/B、商法総則、商行為法、**会社法 A/B**、**手形法・小切手法 A/B**、民事訴訟法 A/B など

※の科目は、必修科目、**ゴシック体**の科目は選択必修科目です。

これらの科目を体系的に学習をすすめていき、興味のある分野が見つかったらその分野や関連科目を学習すると良いでしょう。

●法学部 法律学科  
 (イブニングコース)  
 主な科目の体系図



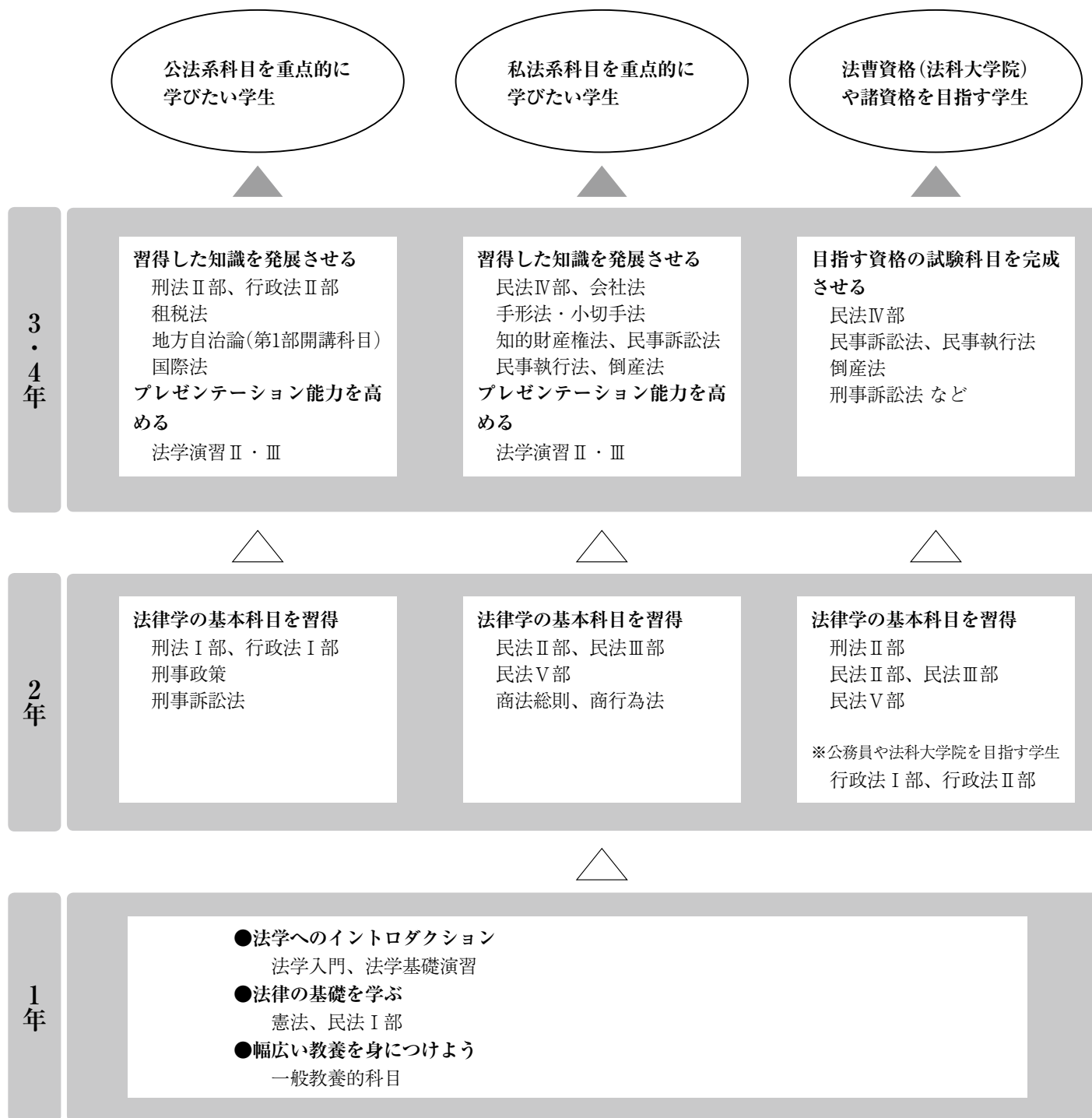
※科目名のA/B表記は省略  
 総合する素養: 専門分野の知識を有機的に関連付ける。  
 応用する素養: 専門分野の知識を社会生活で活用する。

### 3. 法学部法律学科履修モデル (イブニングコース)

#### イブニングコース

イブニングコースでは、法学を初めて学ぶ学生、社会での経験を法律学という視点から整理したい社会人、法律系資格を取得したい人など、学生の皆さんが法律学を学ぶニーズは多種多様です。

下の表は、学科教育課程表(P.70、71)に沿ってつくられた履修モデル例です。このモデルを参考に、学生の皆さんの目的にあった履修パターンをつくりあげてください。



註 P.52・53、P.54・55の第1部の履修モデルも参考にしてください。

※ 科目名のA/B表記は省略



## 4. 卒業要件 (124単位以上)

[4年次の履修について]

卒業要件は、一般教養的科目から28単位以上、専門科目から72単位以上（必修科目12単位、選択必修科目4単位、選択科目56単位）を含み、合計で、124単位以上修得しなければなりません。

卒業するには4年以上在学し、所定の科目の単位数を修得しなければなりません。卒業要件は次のとおりです。

**4年次には卒業単位として認められる科目を春学期2単位、秋学期2単位以上履修しなければなりません。**

※4年次春学期終了時に卒業必要単位数を修得しても、半期での卒業は出来ません。

**4年次は、卒業必要単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないように注意してください。**

<卒業必要単位数>

履 修 区 分		卒 業 必 要 単 位 数
領域	分 野	
一般教養的科目	人間探究分野 自然分野 人文分野 社会分野 総合分野	
	文化間コミュニケーション分野 英語 ドイツ語 フランス語 中国語	
	スポーツ健康分野	
	情報分野	
	学部留学科目	
	小 計	
専門科目	必修科目	12 単位
	選択必修科目	4 単位
	選択科目	56 単位
	小 計	72 単位以上
法学部1・2部相互聴講科目※1) 他学部他学科開放科目 留学支援科目(英語特別教育科目) 教職科目※2)		
<その他24単位以上を、卒業単位として認められる上記科目の中から選択>		
卒業必要単位数		124 単位以上

※1) 年間8単位以内、かつ卒業までに合計30単位の履修制限があります。

※2) 教職科目中、卒業必要単位数として認められる科目は、P.78を参照してください。

## 5. 年間履修単位数

### 年間履修単位数制限

	要件	年間履修可能単位数
卒業に必要な単位として認められる科目	学科教育課程表 (P.70・71) の下記の区分に属する科目 ○一般教養的科目 人間探究分野 文化間コミュニケーション分野 スポーツ健康分野 情報分野 学部留学科目  ○専門科目 必修・選択必修・選択科目  ○法学部1・2部相互聴講科目 (P.79)  ○他学部他学科開放科目 (P.80・81)  ○留学支援科目 (英語特別教育科目)  ○教職科目 教職科目のうち教職に関する科目 (「社会科教育論」) 教職科目のうち教科に関する科目 (「日本史A」「日本史B」「外国史A」「外国史B」「地誌学A」「地誌学B」)	年間合計48単位まで履修可能
卒業に必要な単位として認められない科目	学科教育課程表 (P.70・71) の下記の区分に属する科目 ○教職科目のうち教職に関する科目 (「教職概論」「教育基礎論Ⅰ」「教育基礎論Ⅱ」「教育心理学」等)	
	○教職科目のうち教科に関する科目 「人文地理学A」「人文地理学B」「自然地理学A」「自然地理学B」 「哲学概説A」「哲学概説B」「倫理学概説A」「倫理学概説B」	
	○自由科目 第2部法学部法律学科の学科教育課程表になく、「第2部他学部他学科開放科目一覧」および「法学部1・2部相互聴講科目」にも存在しない科目で、担当教員の許可を得て履修する科目。(P.81) (ただし法律学科の学科教育課程表の科目と同一名称、同一内容科目は対象外とする。)	

- ①1年間に履修できる上限単位数は、卒業に必要な単位として認められる科目、認められない科目を含めて、48単位です。
  - ②2～4年次には、過去に履修して単位修得できなかった科目を年間履修可能単位数の48単位の枠内で履修することができます。
  - ③すでに単位を修得した科目は履修できません。
  - ④上級学年に配当されている科目は履修できません(下級学年の配当科目は履修できます。例：3年生が2年次配当科目を履修すること)。
- ※○印科目の履修上の注意点については、P.77～81参照

## 6. 一般教養的科目 (28単位以上)

一般教養的科目	人間探究分野	合計28単位以上修得が必要
	文化間コミュニケーション分野	
	スポーツ健康分野	
	情報分野	
	学部留学科目	

**\*28単位を超えて修得した単位も卒業単位として認められます。**

なお学部留学科目については、該当者のみが対象となります。(下記参照)

### [文化間コミュニケーション分野]

・外国語科目

各外国語科目はコース指定をしていないので、各自の希望により履修してください。

ただし、外国語の授業は定員50名を原則としており、受講者数の適正化を図るために抽選する場合があります。

履修希望者は4月の第1回の授業に必ず出席し、事前に担当教員の指示・許可を受け  
たうえで履修登録してください。

(詳細については『履修登録のしおり』を参照して下さい。)

### [スポーツ健康分野]

①スポーツ健康分野の授業は、すべて白山キャンパスで開講されます。

②「スポーツ健康科学実技」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については『履修登録のしおり』、学内掲示を参照してください。

### [情報分野]

コンピュータ・リテラシの授業は教室の関係上、定員50～60名程度で行ない、受講者を制限するために抽選する場合があります。

履修希望者は、第1回の授業に必ず出席し、事前に担当教員の指示・許可を受け履修登録してください。(詳細については『履修登録のしおり』を参照して下さい。)

### [学部留学科目]

・短期留学プログラム(語学セミナー参加による単位認定)

本学では、「東洋大学語学セミナー(英語・中国語)」を実施しています。このセミナーに参加し単位認定要件を満たすことにより学部留学科目の下記1科目2単位をそれぞれ単位認定します。単位認定までの流れについてはP.119参照

(単位認定対象科目)

セミナー別	単位認定対象科目
英語セミナー	短期留学プログラム(英語)
中国語セミナー	短期留学プログラム(中国語)

・長期留学プログラム

交換留学制度等を利用し留学した場合、所属学科の教育課程表に照らし、留学先大学の修得単位を認定することができます。ただし、全ての科目が認定されるとは限りません。(P.120参照)

## 7. 留学支援科目 [英語特別教育科目]

「Special Course in Advanced TOEFL I」「Special Course in Advanced TOEFL II」の履修方法については、学内掲示および『履修登録のしおり』を参照してください。

## 8. 専門科目 (72単位以上)

区分	科目の意味
必修科目	必ず単位修得しなければならない科目
選択必修科目	必要単位数が決められており、その単位数以上に単位修得しなければならない科目
選択科目	各自の希望により選択し、卒業要件の必要単位数以上に単位修得しなければならない科目

\*必要単位数を修得し合計で 72単位以上修得しなければなりません。なお、72単位を超えて修得した単位数も卒業単位として認められます。

### 専門科目履修上の注意

- ①法学部の専門科目はほとんどが〇〇〇A（春）、〇〇〇B（秋）に分かれています。A（春）・B（秋）を両方受講することで授業内容をより深く理解できます。セットで履修するように心がけて下さい。
- ②民法科目については必ずA（春）・B（秋）をセットで履修することが原則です。再履修以外は半期履修は認められません。

・法学演習Ⅰ A/B、法学演習Ⅱ A/B、法学演習Ⅲ A/B

選抜試験等により受講者制限を行うコースが多いので、詳細については学内掲示で確認して下さい。

## 9. 教職科目・教科科目

[教職・教科科目]

### 教職科目

社会科教育論	この科目については、単位修得することにより教職科目の単位として認められると同時に、 <b>卒業単位としても認められます。</b>
--------	--

### 教科科目

日本史A	外国史A	地誌学A
日本史B	外国史B	地誌学B

上記6科目については、単位修得することにより教科科目の単位として認められると同時に、**卒業単位としても認められます。**

自然地理学A	人文地理学A	哲学概説A	倫理学概説A
自然地理学B	人文地理学B	哲学概説B	倫理学概説B

上記8科目については、単位修得することにより教科科目の単位として認められますが、**卒業単位にはなりません。**

[教育職員免許状の取得について]

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには、教育職員免許状を取得しなければなりません。本学では「教育職員免許法」に基づいて、免許状取得に必要な単位数が修得できるよう科目を開設しています。

詳細は、Ⅳ「教職課程の履修について」を参照してください。

## 10. 法学部1・2部 相互聴講科目

第1部法学部で開講されている授業科目を、下記の要領で履修修得できる制度です。

- ① 年間8単位以内、かつ卒業までに合計30単位以内の履修制限があります。
- ② 第1部法学部相互聴講提供科目（下記参照）に掲載された科目のみ履修できます。
- ③ 第1部法学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
- ④ 年間履修単位数（48単位）に算入します。
- ⑤ **修得した単位は、他学部他学科開放科目の枠に算入され、卒業単位に認められます。専門科目の単位としては認められませんので、注意して履修して下さい。**
- ⑥ 履修希望者は下記対象科目を参照のうえ、各自で履修登録をしてください。

対象科目 [第1部法学部相互聴講提供科目]

区分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
一般教養的科目		ドイツ語ⅢA (1) ドイツ語ⅢB (1) フランス語ⅢA (1) フランス語ⅢB (1) 中国語ⅢA (1) 中国語ⅢB (1)	ドイツ語ⅣA (1) ドイツ語ⅣB (1) フランス語ⅣA (1) フランス語ⅣB (1) 中国語ⅣA (1) 中国語ⅣB (1)	ドイツ語ⅤA (1) ドイツ語ⅤB (1) フランス語ⅤA (1) フランス語ⅤB (1) 中国語ⅤA (1) 中国語ⅤB (1)
専門科目		情報化社会と法 (2) 日本近代憲法史A (2) 日本近代憲法史B (2) 地方自治論A (2) 地方自治論B (2) 国際政治学A (2) 国際政治学B (2) 特殊講義I C (2)	法社会学A (2) 法社会学B (2) 金融商品取引法A (2) 中国法A (2) イスラム法A (2) EU法A (2) 国際経済法A (2) 外国書講読(英米)A (2) 外国書講読(独)A (2) 外国書講読(仏)A (2) 外国書講読(中国)A (2) 国際関係論A (2) 国際労働法(2) 信託法(2) 現代外国法事情A (2) 特殊講義I D (2) 特殊講義II A (2) 特殊講義II C (2)	金融商品取引法B (2) 中国法B (2) イスラム法B (2) EU法B (2) 国際経済法B (2) 外国書講読(英米)B (2) 外国書講読(独)B (2) 外国書講読(仏)B (2) 外国書講読(中国)B (2) 国際関係論B (2) 会社法特論(2) 現代外国法事情B (2) 特殊講義II B (2)

※「法学部1・2部相互聴講科目授業時間割表」については、法学部掲示板（1204番教室前）で確認して下さい。また、時間割の変更については、1102番教室横に掲示してある法学部第1部の時間割表で確認してください。

なお、講義内容については、『講義要項（CD-ROM）』を参照してください。

## 11. 他学部他学科開放科目

法学部では、一般教養の科目と専門科目以外に他学部他学科開放科目を設けています。この科目は卒業に必要な科目ではありませんが、**単位修得した科目はすべて卒業単位として認められます。**

講義内容および開講時間割については、それぞれの学部の講義要項、時間割表で確認してください。東洋大学Web情報システムでも確認できます。

### 他学部他学科開放科目一覧(第2部)

学部/学年	配当学年	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年
文学部	インド哲学科	インドの宗教A(2) インドの宗教B(2) ブッダの思想とその展開A(2) ブッダの思想とその展開B(2) 宗教をめぐる諸問題A(2) 宗教をめぐる諸問題B(2) 社会と宗教A(2) 社会と宗教B(2)	現代に生きる仏教(2) 仏教と社会福祉(2) 現代のインド(2) インド現代思想(2) 日本の思想(2) ヨーガとアーユルヴェーダ(2)		
	日本文学文化学科	古代日本文学史A(2) 古代日本文学史B(2) 中世日本文学史A(2) 中世日本文学史B(2) 英語圏文学文化と日本A(2) 英語圏文学文化と日本B(2) ドイツ語圏文学文化と日本A(2) ドイツ語圏文学文化と日本B(2) 日本の伝統行事A(2) 日本の伝統行事B(2)	近世日本文学史A(2) 近世日本文学史B(2) 近現代日本文学史A(2) 近現代日本文学史B(2) フランス語圏文学文化と日本A(2) フランス語圏文学文化と日本B(2) 中国文学文化と日本A(2) 中国文学文化と日本B(2) 日本美術文化史A(2) 日本美術文化史B(2) 万葉文化論A(2) 万葉文化論B(2) 王朝文化論A(2) 王朝文化論B(2) 室町文化論A(2) 室町文化論B(2)	中国文学文化と日本A(2) 中国文学文化と日本B(2) 日本出版文化史A(2) 日本出版文化史B(2) 江戸文化論A(2) 江戸文化論B(2) 近現代文化論A(2) 近現代文化論B(2) 比較言語文化論A(2) 比較言語文化論B(2)	比較文学文化史A(2) 比較文学文化史B(2) 日本の古典籍A(2) 日本の古典籍B(2) 日本民俗学A(2) 日本民俗学B(2)
	教育学科	生涯学習概論Ⅰ(2) 特別支援教育概論Ⅱ(2) 生涯学習概論Ⅱ(2) 社会文化史(日本)(2) 社会文化史(西洋)(2) 女性問題と学習(2)	特別支援教育概論Ⅰ(2) 家庭教育論(2) 社会教育計画論Ⅰ(2) 社会教育計画論Ⅱ(2) アメリカ思想史(2)	比較社会論(2) 比較政策論(2) アメリカ思想史(2)	社会教育課題研究Ⅰ(2) 社会教育課題研究Ⅱ(2) 情報化と社会教育(2)
経済学部	経済学科	比較文化社会A(2) 比較文化社会B(2)	経済哲学A(2) 経済哲学B(2) 国際金融論A(2) 国際金融論B(2) 現代産業論A(2) 現代産業論B(2)	経済発展論A(2) 経済発展論B(2) 多国籍企業論A(2) 多国籍企業論B(2)	国際貿易論A(2) 国際貿易論B(2) 日本経済論A(2) 日本経済論B(2)
経営学部	経営学科	経営財務論(2) 投資決定論(2) 経営組織論(2) 組織行動論(2)	経営史A(2) 経営史B(2) 経営分析論(2)	中小企業経営論A(2) 中小企業経営論B(2)	環境マネジメント入門(2) 環境マネジメント(2)

※インド哲学科開講科目「A・B」の科目を履修する場合はA・Bセットで履修すること。

学部/学年		配当学年		1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年		
社会学部	社会学科	社会統計学(2)	地域社会学A(2)	犯罪社会学A(2)	マス・コミュニケーション概論A(2)	社会文化思想史A(2)	地域社会学B(2)	犯罪社会学B(2)	マス・コミュニケーション概論B(2)
	社会福祉学科	社会文化思想史B(2)	環境社会学A(2)	組織社会学A(2)	情報学基礎論A(2)	集合行動論B(2)	家族社会学A(2)	臨床心理学A(2)	情報学基礎論B(2)
国際地域学部	国際地域学科 地域総合専攻	社会学史A(2)	家族社会学B(2)	臨床心理学B(2)	情報倫理概論(2)	社会学史B(2)	宗教社会学A(2)	産業地域論A(2)	産業地域論B(2)
		社会学史B(2)	宗教社会学B(2)	産業地域論A(2)	産業地域論B(2)	社会統計解析法(2)	質的調査法(2)	医療福祉論(2)	社会福祉学概論A(2)
				社会調査法(2)	ヨーロッパの地誌と文化I(2)	アジア・太平洋地域論(2)	統計学(2)	ヨーロッパの地誌と文化II(2)	アジア社会論(2)
				科学技術倫理(2)	プロジェクト実施・評価(2)	経済協力論(2)	現代社会論(2)	水辺と環境(2)	国際環境計画入門(2)
				社会システム哲学(2)	自然災害と防災(2)	環境管理適正技術論(2)	社会システム論(2)	都市地理学(2)	都市環境論(2)
				環太平洋ツーリズム論(2)	経済地理学(2)	まちづくり手法論(2)	ホテル開発論(2)	地域福祉論(2)	地域計画(2)
				サービス・マネジメント(2)	社会政策論(2)	映像社会学(2)	リゾート開発計画論(2)	公共経営論(2)	社会基盤計画・政策(2)
				自然保護・公園論(2)	欧州ツーリズム論(2)	地域システム論(2)	国際観光交流論(2)	観光マーケティング(2)	都市計画(2)
				観光行動モデル(2)	レストラン経営論(2)	食品衛生論(2)	北米ツーリズム論(2)	地域財政と観光(2)	

## 12. 自由科目

第2部開講科目のうち、第2部法律学科の教育課程表になく、「他学部他学科開放科目一覧(第2部)」および「法学部1・2部相互聴講科目」にも存在しない科目については、下記の条件により、卒業に必要な単位として認められない「自由科目」として履修することができます。

- (1) 所属する学部学科の科目と同一内容、同一名称の科目は履修できません。
- (2) 科目を提供する学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
- (3) 年間履修単位数(48単位)に算入します。
- (4) **自由科目として修得した単位は、卒業単位にはなりません。**
- (5) 履修にあたっては授業担当教員の許可を必要とします。履修希望者は、所定用紙がありますので事前に教務課窓口申し出てください。  
(詳細については『履修登録のしおり』を参照して下さい。)

## 13. その他

[再履修について]

過去に履修して単位修得できなかった科目を年間履修可能単位数の枠内で再度履修(再履修)することができます。

再履修する科目はコース番号や教員が異なった場合でも同じ科目として履修登録できます。ただし、再履修用のコースが設けられている場合、そのコースを受講してください。

〈例〉

過去に履修したが 単位修得できなかった科目	➡	今年度 再度履修する科目
政治学 1コース 佐藤		政治学 4コース 高橋